

全国・大都市圏・ローカル別 20年間のマーケット・トレンドと 学部・学科開発

寺裏誠司 リクルート進学総研 客員研究員

カレッジマネジメント162号(2010年5月号)の特集「学科のマーケット・トレンドと学部・学科開発」において分析した学科のマーケット・トレンドは、1992年から2009年までの17年間のデータをもとに行った。本特集は、その後の2012年までの近年のトレンドを追加し、20年間の推移を4年ごとに切り直した続編となる。また、今回大都市圏とローカルの比較分析も行っている。

2008年9月のリーマンショック後長引く不況、2011年3月の東日本大震災などがその後のマーケットにどのような影響を与えたのか興味深い結果となっている。

1章 学科のライフ・サイクルとマーケット・トレンド(全国国公立大学)

本章では、「リクルート入試実態調査」から、18歳人口ピークの1992年を起点とし、同一条件で分析可能な学科のデータを最新年2012年まで4年間隔で20年間、および直近の2008年から2012年の4年間について、分野別に追いかけ、その推移を見ることとする。

全学科を78の系統に分類

今回、リクルート入試実態調査で分析対象とした、国公立大学に設置されている学科総数は、2012年時点では5128学科であった。

そこで、まず分析対象とした5128学科の学科系統を、リクルート独自の12の大分類と78の小分類に振り分けていった(図表1)。ここでは、78分類に当てはまった3432学科を単分野とした。学科名称だけでは判断でき

ないものについては、教育内容から判断し分類している。ただし、分析対象とした学科には、78の小分類に単純に当てはまらない複数の分野が融合した学科が1696学科539種存在した。そこで、これらは複合分野として別にカテゴリーし、単分野と複合分野とに分けて、分析を行うこととする。

5つの段階で20年間の学科のライフ・サイクル(栄枯盛衰)を見る

まず、78に学科系統分類された単分野のマーケット・トレンドを分析してみよう。本誌152号と162号でも使用した、学科系統のライフ・サイクル図(図表2-1)をご覧頂きたい。

これは、縦軸に志願者数を、横軸に募集定員数を置いたマトリクスであり、図表上の矢印は、大学の学科系統のライフ・サイクルのパターンを示している。さらに、学科のライフ・サ

イクルには、I成長期、II成熟期、III衰退期、IV撤退期という4つの段階があると仮説をたてた。

そして今回新たに、V再成長予兆期を加えている。

I成長期

ある大学が、新たな分野の学部・学科を設置することから始まる。最初に設置した大学の募集定員と志願者数をプロットした地点を起点とする。最初の成功を参考に、他の大学が追従して同分野の学部・学科を設置することで、募集定員が増えていく。それと共に、高校生にも新規分野の話題が浸透し、志願者数が拡大していく。いわゆるマーケットを創造している段階である。

II成熟期

ある分野で募集ニーズが拡大していることを捉えた大学が、後追い型で同分野の新増設を行った結果、募

図表1 学科の78学問分類一覧

学科系統(大分類)	学科系統(小分類)	学科系統(大分類)	学科系統(小分類)	学科系統(大分類)	学科系統(小分類)		
1 文化・地理・歴史	1 地理学	6 生物	27 住居学	11 スポーツ・健康・医療	53 語学(外国語)		
	2 歴史学		28 生活科学		54 語学(日本語)		
	3 考古学		29 生物学		55 スポーツ学		
	4 文化人類学		30 生命科学		56 健康科学		
	5 日本文化学		31 農学		57 医学(専門課程)		
	6 言語学		32 森林科学・水産学		58 歯学(専門課程)		
	7 教養学		33 獣医・畜産学		59 薬学		
2 芸術・文学・表現	8 音楽	7 社会・マスコミ	34 社会学		12 工学・建築・技術	60 看護学	
	9 美術		35 観光学			61 保健衛生学	
	10 デザイン		36 情報学			62 リハビリテーション学	
	11 舞台・演劇学		37 図書館情報学			63 医療技術学	
	12 日本文学		38 コミュニケーション学	64 機械工学			
	13 外国文学		39 マスコミ学	65 航空・船舶・自動車工学			
	14 児童文学		40 メディア学	66 システム・制御工学			
15 文芸学	41 哲学・宗教学	67 情報工学					
3 数学・物理学・化学	16 数学	8 人間・心理・教育・福祉	42 心理学	12 工学・建築・技術		68 通信工学	
	17 物理学		43 人間科学			69 電気工学	
	18 化学		44 教育学			70 電子工学	
4 法律・政治・経済	19 法学		9 地球・環境・エネルギー		45 保育・児童学	12 工学・建築・技術	71 画像・音響工学
	20 政治・政策学				46 福祉学		72 建築学
	21 総合政策学				47 地球・宇宙学		73 土木工学
	22 経済学				48 環境科学		74 環境工学
	23 経営学	49 エネルギー・資源工学			75 応用物理学		
	24 商学	50 原子力工学			76 応用化学		
	25 栄養・食物学	51 国際関係学			77 材料工学		
5 家政・生活	26 服飾・被服学	10 国際・語学	52 国際文化学		12 工学・建築・技術		78 経営工学

※リクルートの独自分類

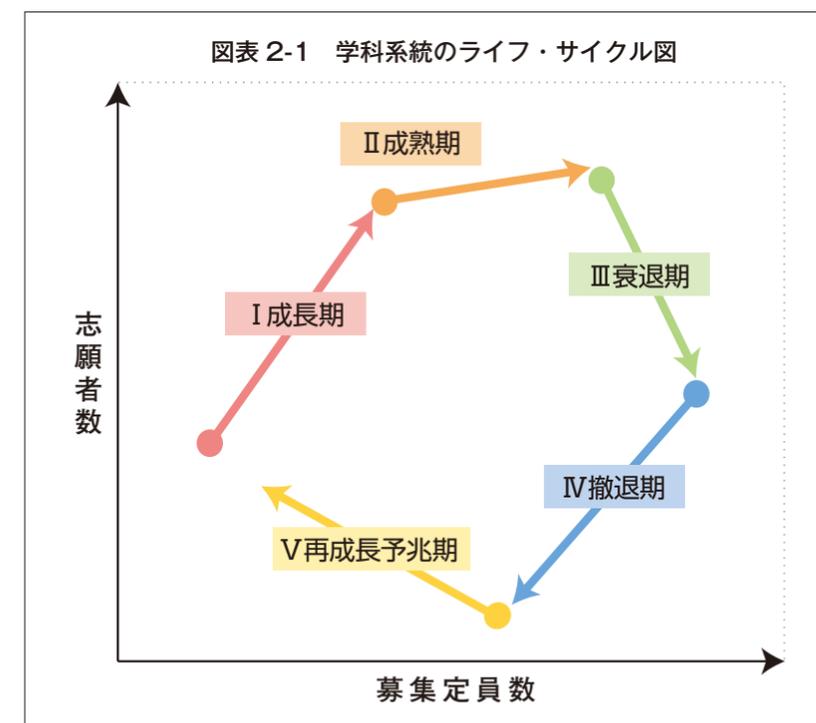
集定員の増加率が志願者の増加率を上回り成長が鈍化する段階である。

III衰退期

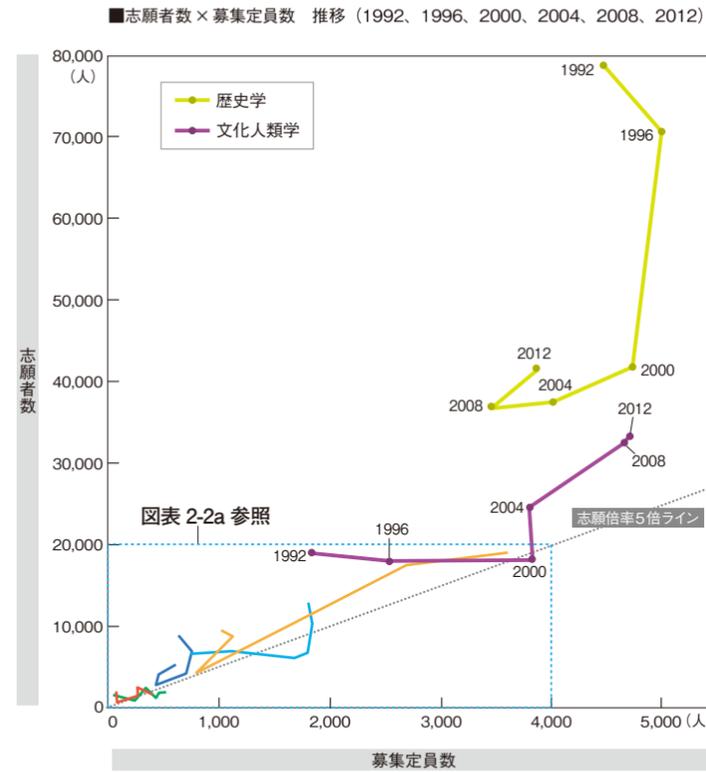
学科の流行が過ぎ去り、違う分野に志願者が流れ始めているにも拘わらず、高倍率をつける学科系統に他の大学がさらに新増設を追従し、募集定員が増え続けるものの志願者が減少することで倍率低下が起き、需給バランスが崩れる段階である。

IV撤退期

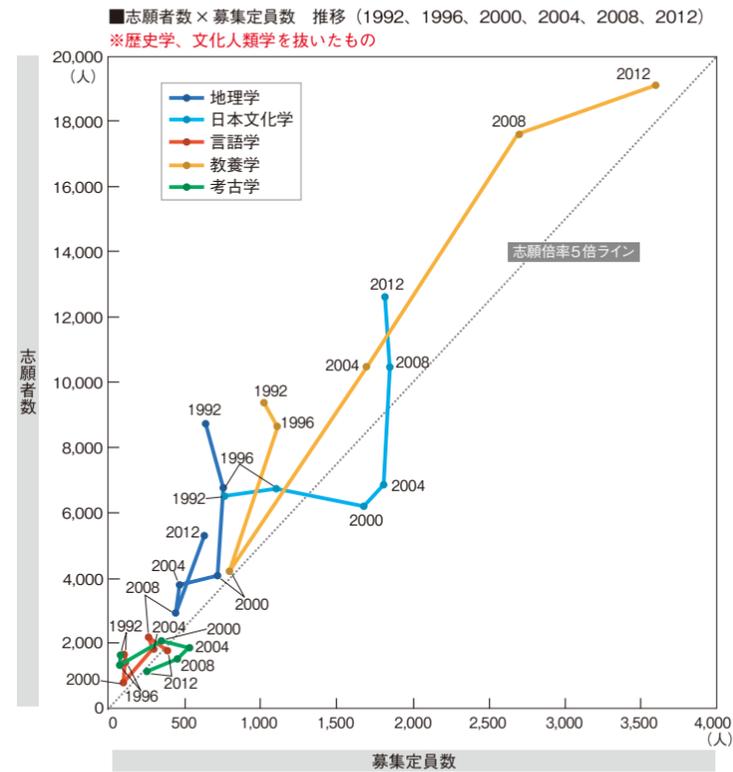
志願者の減少率に苦慮する大学が違う分野への改組を始め、もとの学科系統の募集定員そのものが減少し、マーケットから淘汰される段階である。



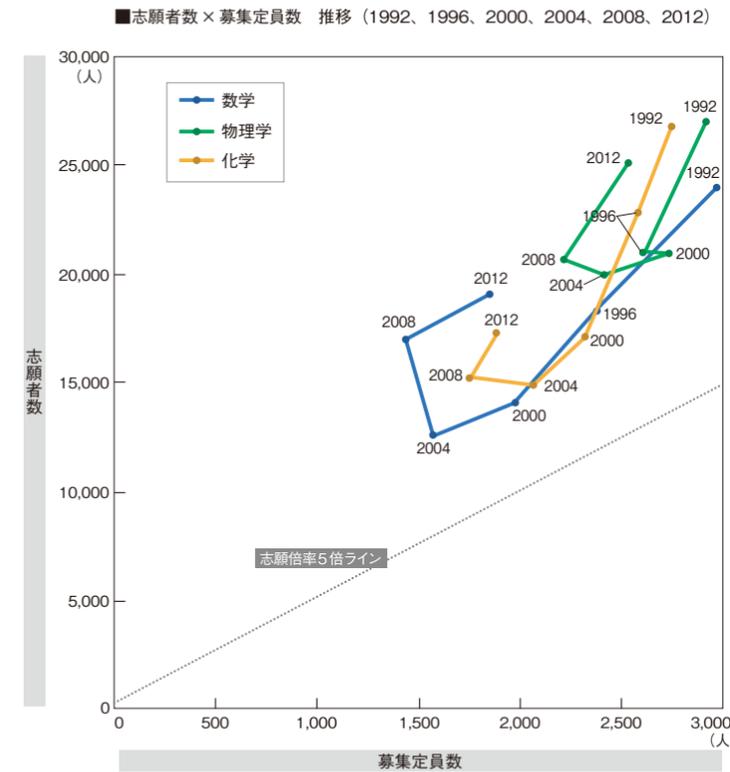
図表 2-2 文化・地理・歴史系統の動向



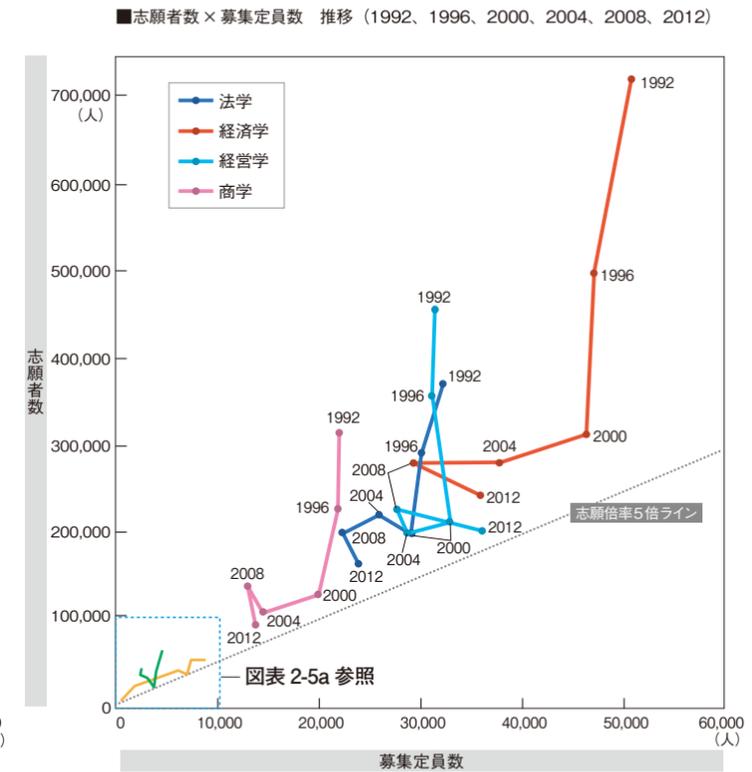
図表 2-2a 文化・地理・歴史系統の動向



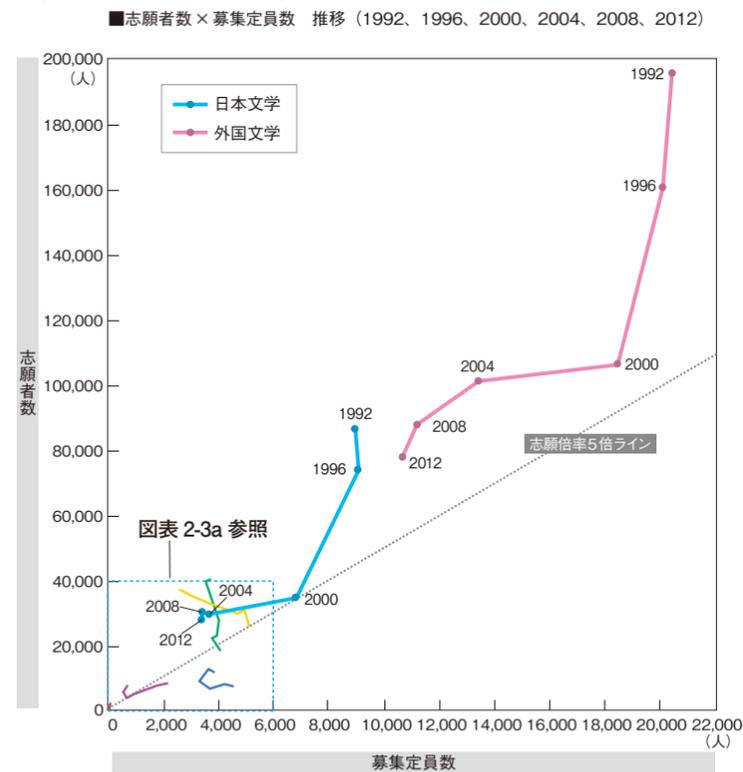
図表 2-4 数学・物理学・化学系統の動向



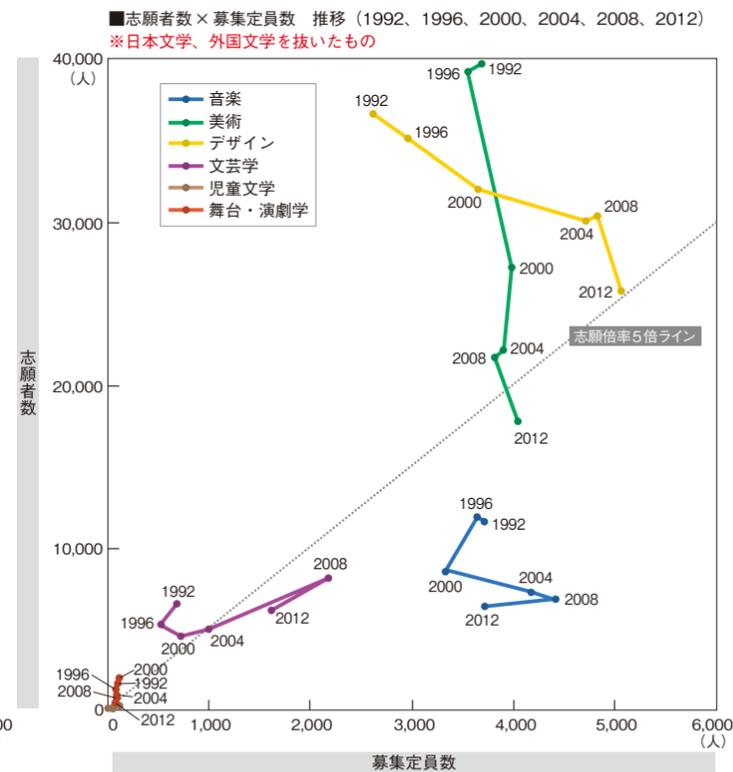
図表 2-5 法律・政治・経済系統の動向



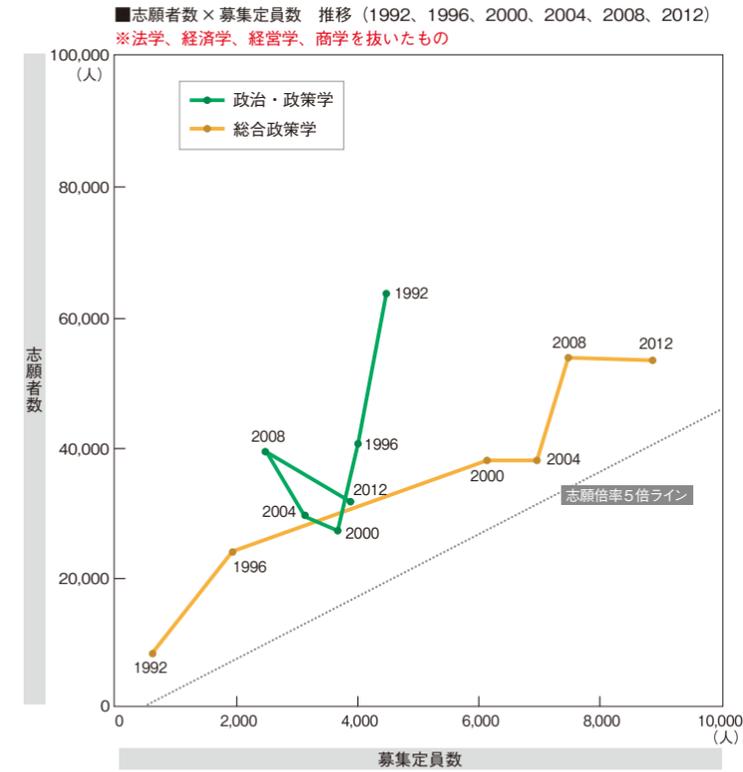
図表 2-3 芸術・文学・表現系統の動向



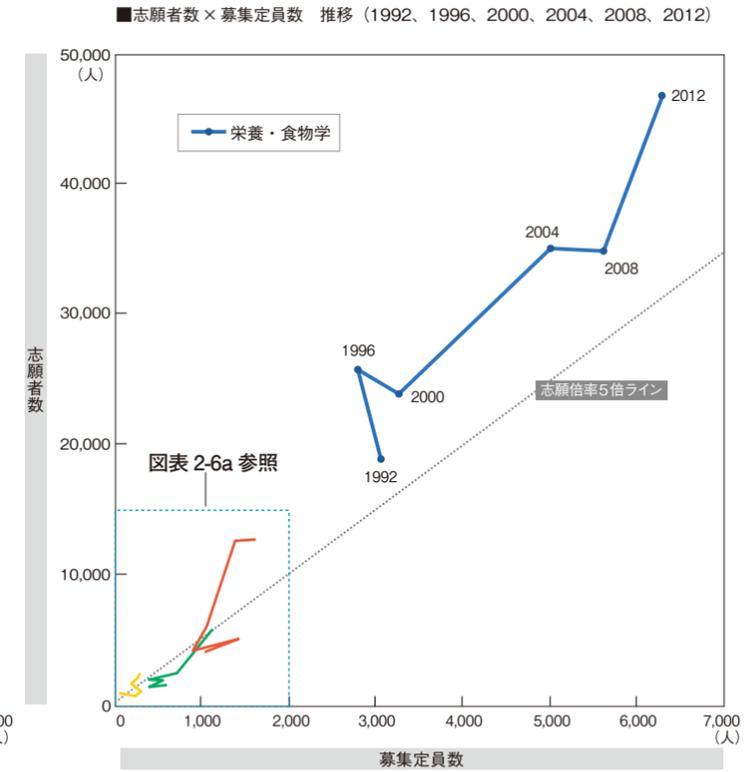
図表 2-3a 芸術・文学・表現系統の動向



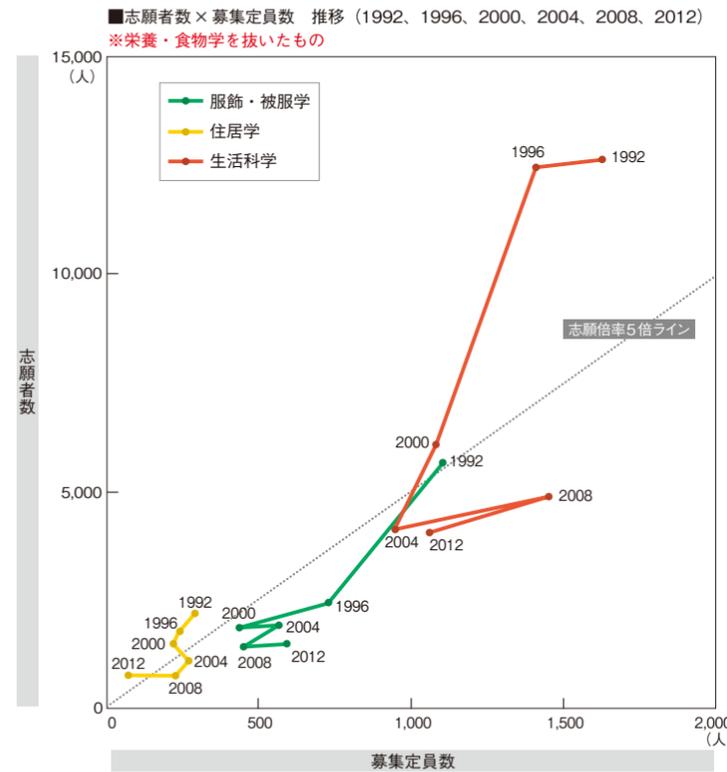
図表 2-5a 法律・政治・経済系統の動向



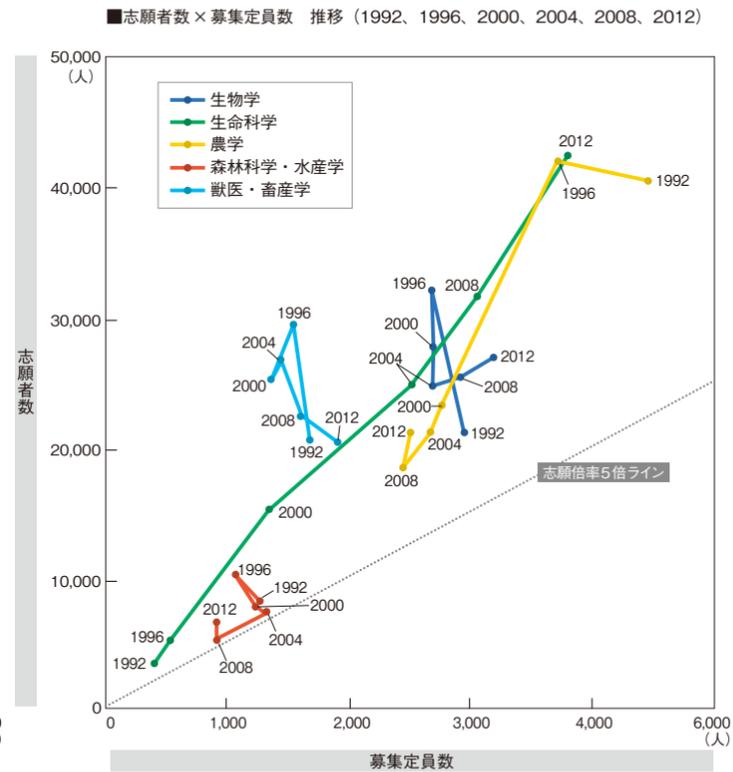
図表 2-6 家政・生活系統の動向



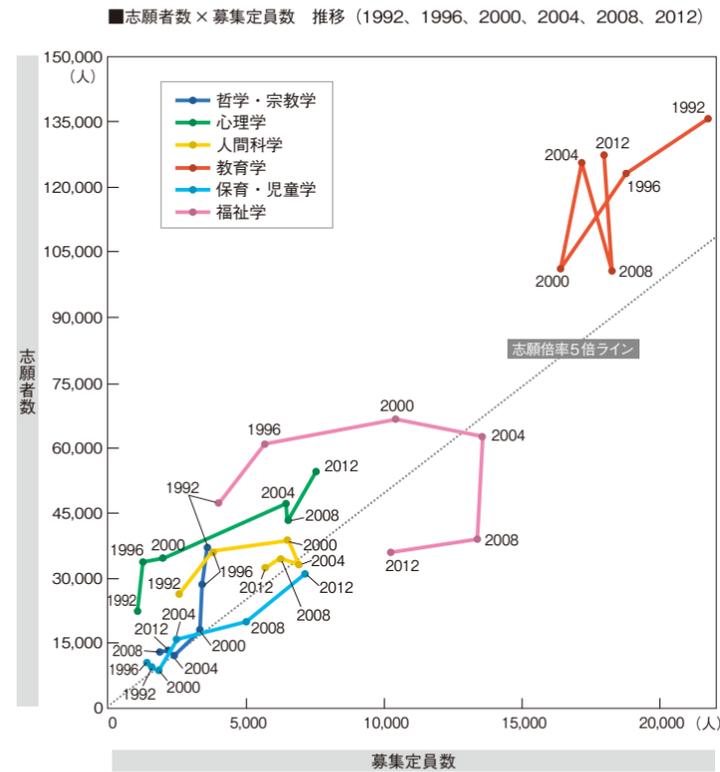
図表 2-6a 家政・生活系統の動向



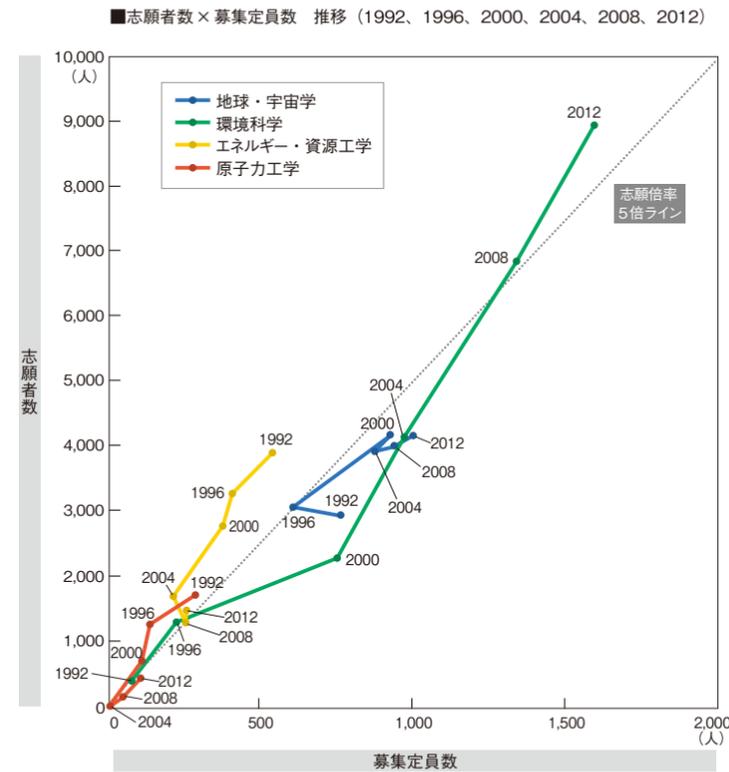
図表 2-7 生物系統の動向



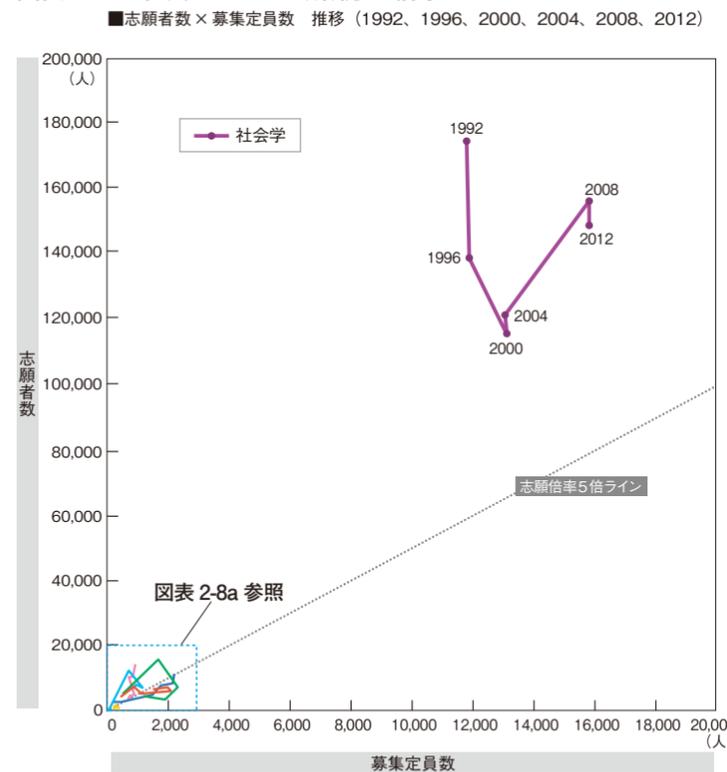
図表 2-9 人間・心理・教育・福祉系統の動向



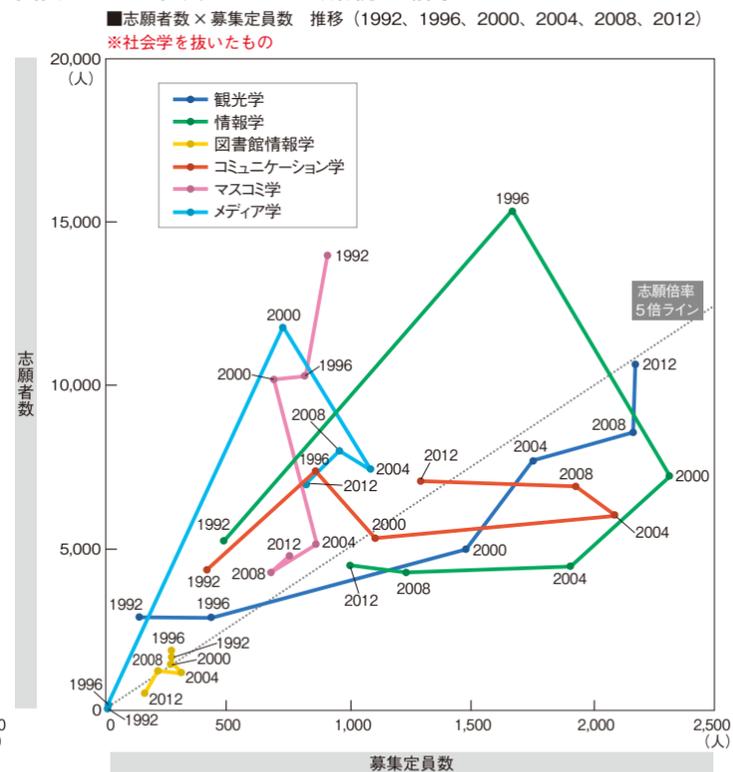
図表 2-10 地球・環境・エネルギー系統の動向



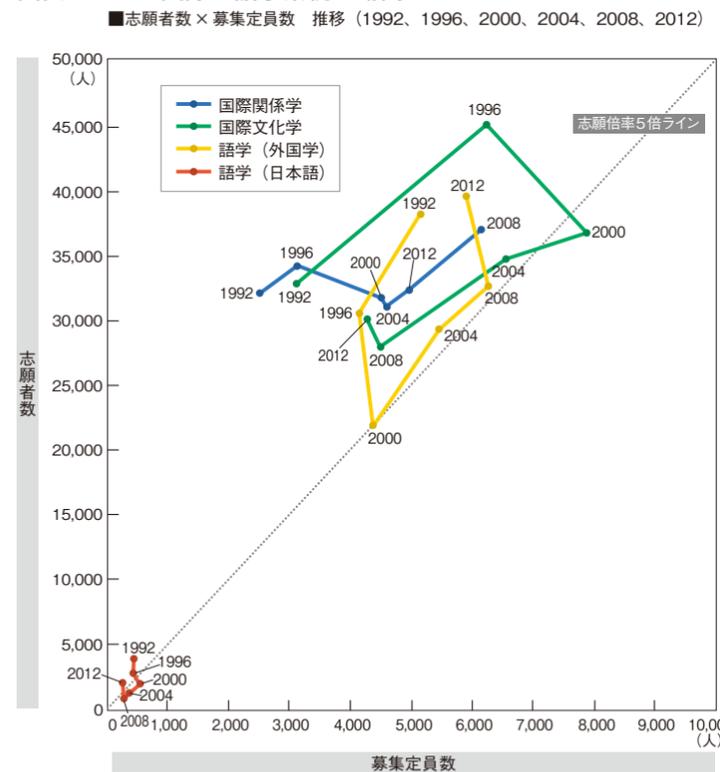
図表 2-8 社会・マスコミ系統の動向



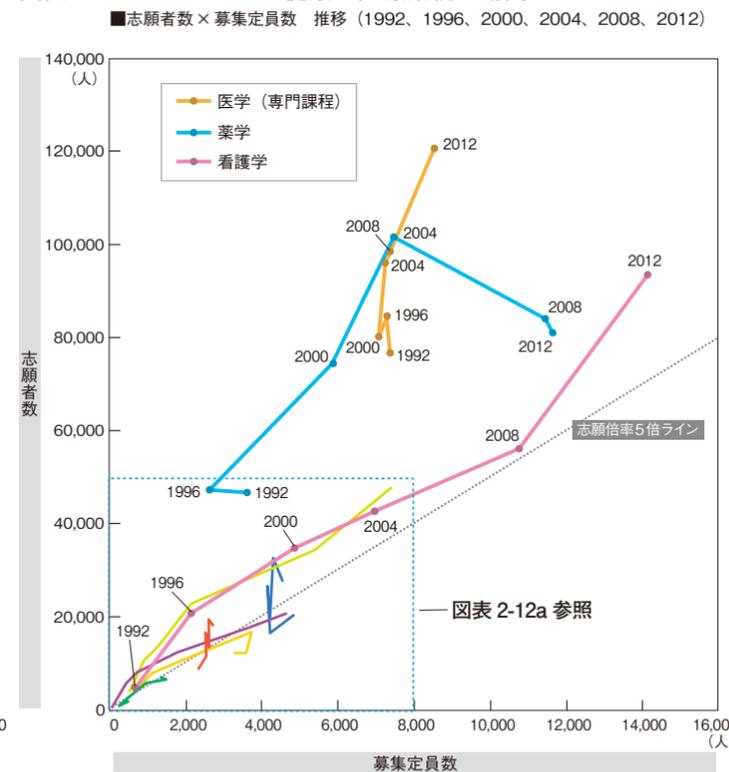
図表 2-8a 社会・マスコミ系統の動向



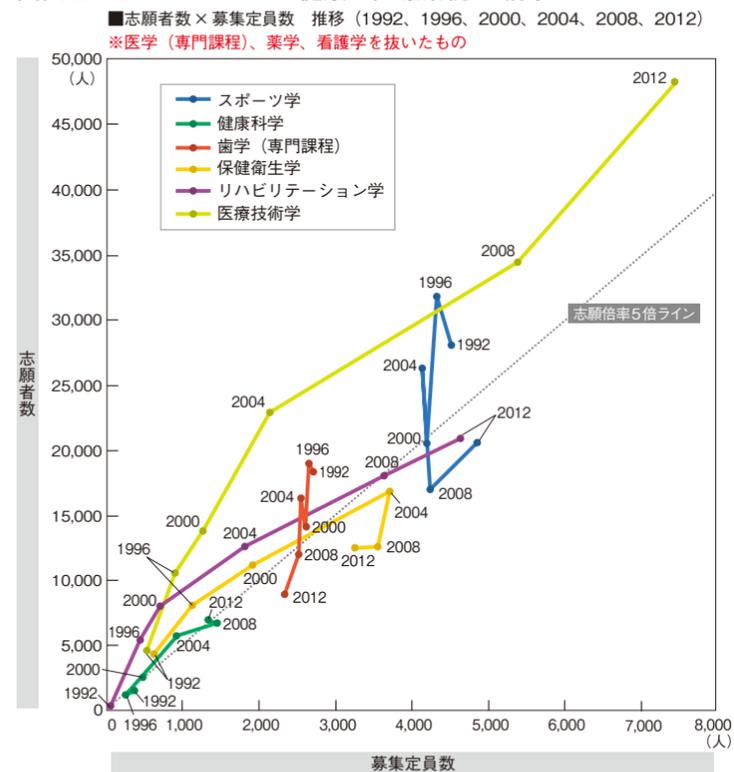
図表 2-11 国際・語学系統の動向



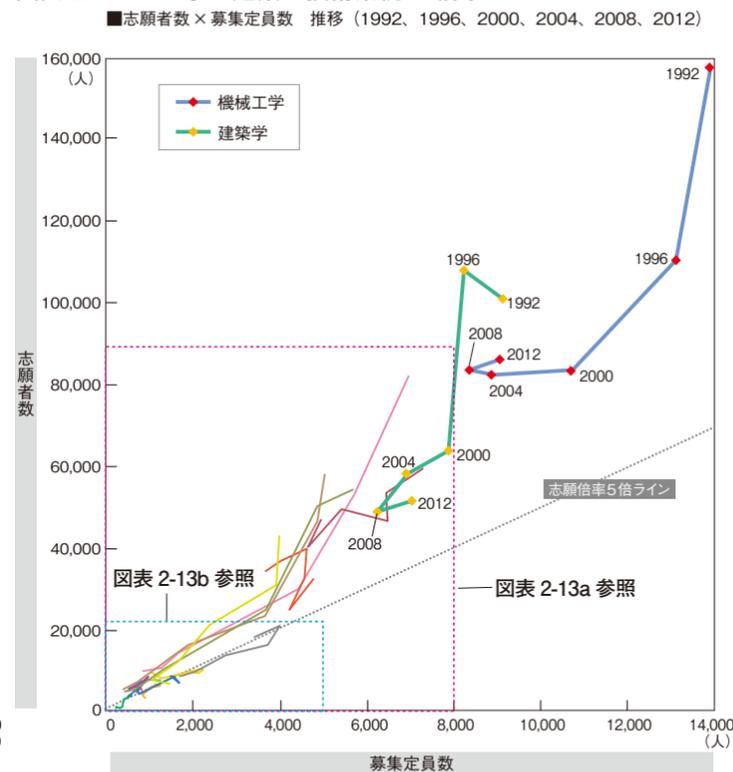
図表 2-12 スポーツ・健康・医療系統の動向



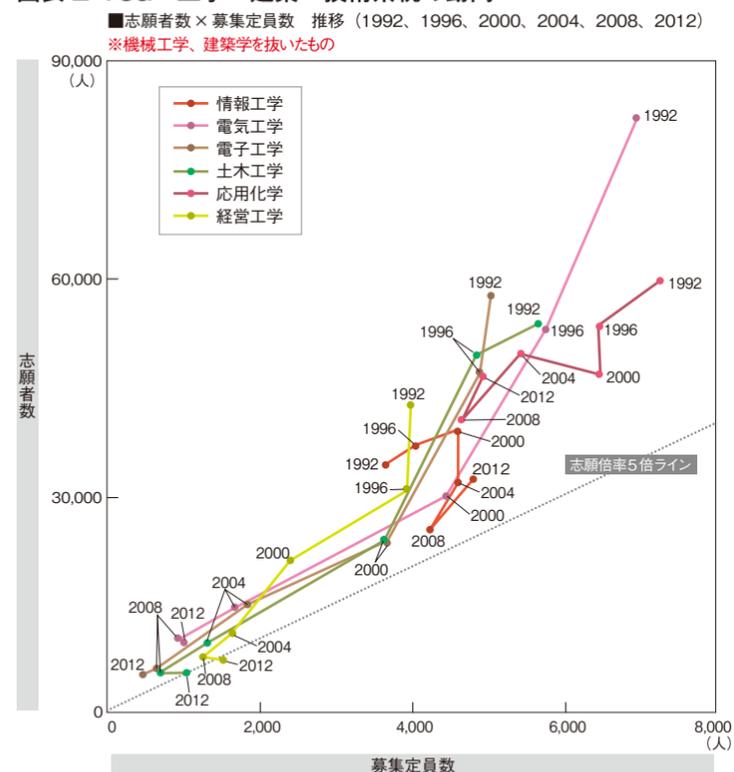
図表 2-12a スポーツ・健康・医療系統の動向



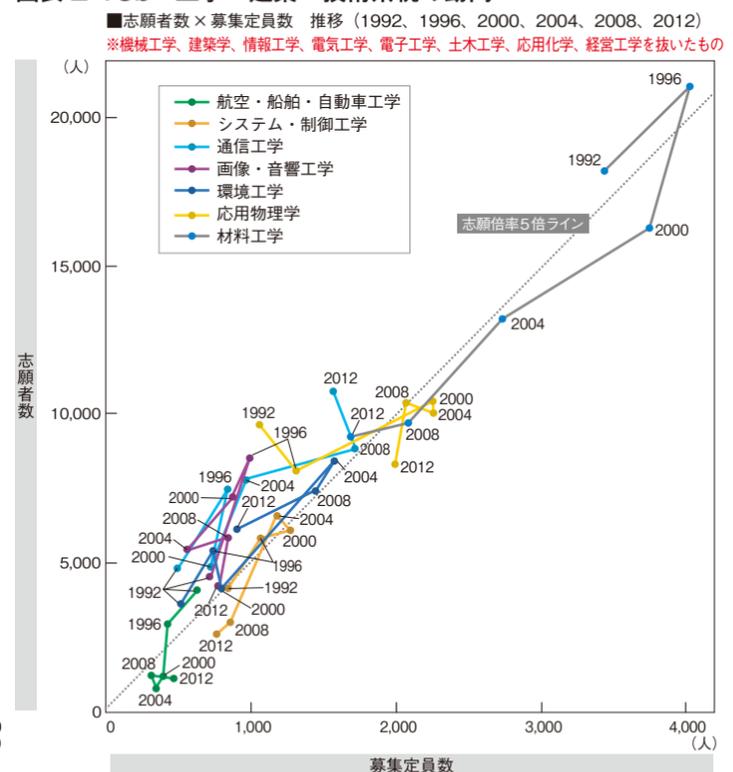
図表 2-13 工学・建築・技術系統の動向



図表 2-13a 工学・建築・技術系統の動向



図表 2-13b 工学・建築・技術系統の動向



V再成長予兆期

撤退期が続き、各大学が募集定員を減らしているにも拘わらず再び様々な要因で志願者が増加する段階。志願者増を見込んだ大学が今後改組し募集定員を増加させ志願者も増加すると再び成長期に入る。

I からIVの学科ライフ・サイクルの仮説をもとに、前回の162号では、1992年から2009年までの17年間の78学科系統分類の募集定員の変化、志願者数の変化について分析した。今回は、I からVの学科ライフ・サイクルの仮説をもとに1992年から20年間の推移を4年間隔に切り直し、直近の2008年から2012年を加えて示したのが、図表2-2から図表2-13である。また、分野毎の増減率の程度を比較参考とする目的で、志願倍率5倍ラインの補助線を破線で示した。紙幅の都合上、2008年から2012年で特徴的な変化のあった分野について考察したい。

1.2.1 文化・地理・歴史系統

(図表 2-2、2-2a)

歴史学、地理学が20年間で初の成長期に転じた。教養学は、2000年から一貫して成長している分野であったが成熟期を迎えている。日本文化学が、2000年より成長期に入り、2004年以降は、志願者の伸びが大きい。言語学は、衰退期に転じている。

1.2.2 芸術・文学・表現系統

(図表 2-3、2-3a)

音楽、文芸学が撤退期に、デザインが衰退期に転じた。美術は、募集定員は大きく変わらないものの志願者を減じ続けている。

1.2.3 数学・物理学・化学系統

(図表 2-4)

数学・物理学・化学共に、2004年まで撤退期だったが、2008年にかけて募集定員減で志願者増加の再成長予兆期に入り、2012年にかけて20年間で初の募集定員・志願者共に増加する成長期に転じた。

1.2.4 法律・政治・経済系統

(図表 2-5、2-5a)

経済学と法学が撤退期から衰退期に、経営学と商学が、再成長予兆期から衰退期に転じた。募集定員増が志願者増に結びついていない。総合政策学は、20年間で初めて志願者が減じて衰退期に転じた。

1.2.5 家政・生活系統

(図表 2-6、2-6a)

栄養・食物学は、2008年までいったん衰退期に入ったが、また成長期に戻った。生活科学は、成長期から一転して撤退期に転じた。

1.2.6 生物系統(図表 2-7)

生命科学が、20年間一貫して成長を継続しており、募集定員・志願者共に最大規模になっている。農学が撤退期を継続していたが20年間で初の成長期に転じている。生物学が1996年から志願者を減じ続けていたが、2004年以降成長期を継続している。獣医・畜産学は、衰退期を継続。森林科学・水産学が志願者を増加させた。

図表 3 志願者数の増減が大きい学科系統 (2008-2012年)

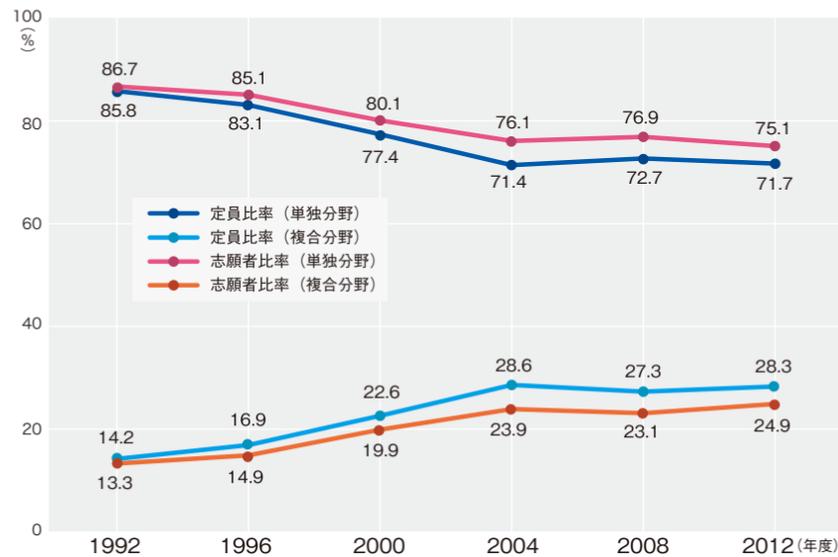
2008年から2012年で志願者数が増加した学科系統上位20位

順位	学科系統(小分類)名称	08-12志願者増減(人)
1	看護学	37,532
2	教育学	26,006
3	医学(専門課程)	22,079
4	医療技術学	13,827
5	栄養・食物学	11,709
6	保育・児童学	11,367
7	生命科学	10,886
8	心理学	10,766
9	情報工学	7,021
10	語学(外国語)	6,814
11	応用化学	6,164
12	歴史学	4,739
13	物理学	4,439
14	スポーツ学	3,694
15	リハビリテーション学	2,897
16	建築学	2,842
17	農学	2,646
18	機械工学	2,539
19	地理学	2,295
20	日本文化学	2,182

2008年から2012年で志願者数が減少した学科系統上位20位

順位	学科系統(小分類)名称	08-12志願者増減(人)
1	商学	-44,910
2	経済学	-35,152
3	法学	-34,862
4	経営学	-23,764
5	外国文学	-10,137
6	政治・政策学	-7,717
7	社会学	-7,518
8	国際関係学	-4,650
9	デザイン	-4,643
10	美術	-3,776
11	歯学(専門課程)	-3,116
12	福祉学	-3,038
13	薬学	-2,916
14	人間科学	-2,411
15	応用物理学	-2,087
16	獣医・畜産学	-2,079
17	文芸学	-1,802
18	画像・音響工学	-1,651
19	日本文学	-1,374
20	環境工学	-1,344

図表4 単独分野と複合分野の学科のシェア推移 (1992-2012年)



図表5 複合分野の志願者増加ランキング

順位	2008年～2012年志願者増加						増加(人)
	A分野	B分野	C分野	D分野	E分野	F分野	
1	スポーツ学	健康科学					11,156
2	社会学	コミュニケーション学	マスコミ学	メディア学			10,621
3	教育学	保育・児童学					7,479
4	建築学	環境工学					6,484
5	電気工学	電子工学	情報工学				5,799
6	電気工学	電子工学					5,011
7	社会学	国際関係学					4,548
8	数学	物理学					4,484
9	栄養・食物学	健康科学					3,753
10	経済学	経営学					3,468
11	社会学	情報学					3,461
12	日本文化学	日本文学					3,386
13	教育学	スポーツ学					3,384
14	人間科学	健康科学					3,285
15	化学	生命科学					3,108
16	健康科学	栄養・食物学					3,004
17	物理学	生命科学	応用化学	機械工学	電気工学	環境科学	2,711
18	社会学	経営学					2,638
19	情報工学	情報学					2,586
20	情報学	情報工学					2,570
21	心理学	社会学					2,230
22	情報学	メディア学					2,205
23	経済学	経営学	商学				2,183
24	看護学	保健衛生学					2,067
25	機械工学	システム・制御工学	環境工学	材料工学			2,048
26	社会学	メディア学					1,996
27	コミュニケーション学	国際関係学					1,967
28	システム・制御工学	情報工学					1,913
29	メディア学	経営学					1,876
30	国際文化学	語学(外国学)					1,833

※志願者数増加上位20学科系統 ※志願者数減少上位20学科系統

1.2.7 社会・マスコミ系統

(図表2-8、2-8a)

社会学が成長期から衰退期に転じた。成長期が続いている観光学がさらに加速。マスコミ学が撤退期から成長期に、メディア学が再成長予兆期から撤退期に転じた。コミュニケーション学が再成長予兆期だったが、一気に募集定員を減じた。

1.2.8 人間・心理・教育・福祉系統

(図表2-9)

教育学が衰退期から再成長予兆期に転じた。保育・児童学は、成長期が加速。福祉学が衰退期から撤退期に転じた。心理学が衰退期から成長期

に転じた。人間科学は、撤退期に転じた。

1.2.9 地球・環境・エネルギー系統

(図表2-10)

環境科学は、20年間一貫して成長期が継続。地球・宇宙学、原子力工学は2004年より成長期が継続。エネルギー・資源工学は、成長期に転じた。

1.2.10 国際・語学系統(図表2-11)

国際文化学が、撤退期から再成長予兆期に転じた。語学(外国学)が成長期から再成長予兆期に転じた。国際関係学が、成長期から一転して撤退期に転じた。

1.2.11 スポーツ・健康・医療系統

(図表2-12、2-12a)

看護学、医療技術学、リハビリテーション学が、20年間一貫して成長期を継続。看護学の募集定員は分野内で最大規模となり成長が加速している。医学は、成長期を継続。スポーツ学が成長期に転じている。歯学、保健衛生学は、撤退期が継続。

1.2.12 工学・建築・技術系統

(図表2-13、2-13a、2-13b)

機械工学、建築学が長く撤退期であったが初めて成長期に転じた。情報工学、応用科学が撤退期から成長期に転じた。通信工学が成熟期に入っていたが、再成長予兆期に転じた。電気工学、土木工学、経営工学は、撤退期が継続していたが、募集定員増、志願者減となった。電子工学、システム・制御工学、材料工学、環境工学は、撤退期が継続している。応用物理学、画像・音響工学は、撤退期に転じた。

なお、前述の通り、学科ライフ・サイ

クル図には、志願倍率5倍の補助線を追加している。全体を俯瞰すると、志願倍率が5倍前後に落ち込むとその分野は撤退期に入るという仮説が成り立ちそうである。志願倍率5倍が募集定員を確保できるラインとして各大学の改組のタイミングの判断材料になっているようだ。

直近4年間(2008-2012年)の単独分野と複合分野の変遷

これまでは、20年間の分野別ライフ・サイクルを見てきたが、直近の4年間の変遷を分析する。

単独分野の直近4年間の変遷

直近の4年間(2008-2012年)で志願者数の増減が大きい学科系統の分野を図表3に示した。この4年間で1万人以上の志願者数を伸ばした分野は、看護学、教育学、医学、医療技術学、栄養・食物学、保育・児童学、生命科学、心理学であった。医療資格系や教員養成などの仕事に直接つながる資格が取得できる分野が大きく志願者を伸ばしている。

4年間で大きく志願者を減じた分野では、商学、経済学、法学、経営学、外国文学、政治・政策学、社会学であった。2008年のリーマンショック後長引く不況の中で、資格取得が生涯の安定した仕事につながる分野へ志願者が流れていることが分かる。

複合分野の直近4年間の変遷

ここまでは、単独分野についての分析を行ってきたが、今度は、単独分野に分類できなかった1696学科(539

種)の複合分野についての分析に移ることとする。

改めて、複合分野とは、リクルート独自分類の78分野に該当しない複数の単独分野が複合して構成されている学科のことを指す。

図表4は、単独分野と複合分野の全学科数に占める募集定員と志願者のシェアの推移を、1992年から4年間隔で2012年まで見たものである。1992年から2004年までの12年間で、複合分野の募集定員数と志願者数は共に伸び続け、単独分野の学科構成から複合分野の学科構成に移行が進んだことが分かる。その後、募集定員数・志願者数は落ち着き、2012年時点では、複合分野の募集定員比率は28.3%、志願者比率は24.9%となっている。複合分野のマーケット・トレンドについて分析を行いたい。

図表5は、2008年から2012年の4年間で志願者数が伸びた複合分野の上位30種の分野を示している。78の単独分野には単純に当てはまらないが、その78分類を複数組み合わせで構成されている複合分野のうち、志願者が増加しているのは、どの単独分野の組み合わせであるかが分かるようにしている。また、13ページの図表3で示した、単独分野の2008年から2012年の志願者増加上位20分野をオレンジ、減少上位20分野をブルーと、色を分けて表記してみた。

すると、3位の教育学と保育・児童学のように、単独分野で増加している分野同士の組み合わせが、30分野中、3分野。また、1位のスポーツ学と健康科学のように複合分野のうち一つ

は志願者が増加している分野を含めているのが、30分野中、10分野。4位の建築学と環境工学のように、単独分野では志願者が減じている分野でも、増加している単独分野と組み合わせることで志願者増となってい

る複合分野が、30分野中、4分野見られた。反面、13ページの図表3の単独分野では志願者が減少していた分野同士を組み合わせたものが、30分野中、4分野。志願者が減少している分野がひとつは含まれるが別の分野

と組み合わせることで志願者を増やしている分野が、30分野中、4分野みられる。単独では、志願者が減じるトレンドであっても複合分野として開発し新たなマーケットを作り出していると見ることもできそうだ。

全国で学科系統のライフ・サイクルABCDE段階に分類されている分野でも、大都市圏とローカルに分けると段階が違っている分野がある。

例えば、地理学を見てみよう。全国のライフ・サイクルでは、A成長期(募集定員増×志願者数増)に入っている。では大都市圏を見ると、募集定員も志願者も増加しており、全国のトレンドと同様なので大都市圏の学科がトレンドをけん引しているといえる。

図表 6-1 大都市圏・ローカル別、学校数、定員数、志願者数 (2012年)

	学校数 (校)	定員数 (人)	志願者数 (人)
大都市圏	375	352,323	2,842,252
首都圏	207	213,949	1,848,286
愛知	48	36,379	215,783
関西	120	101,995	778,183
ローカル	358	188,427	697,825

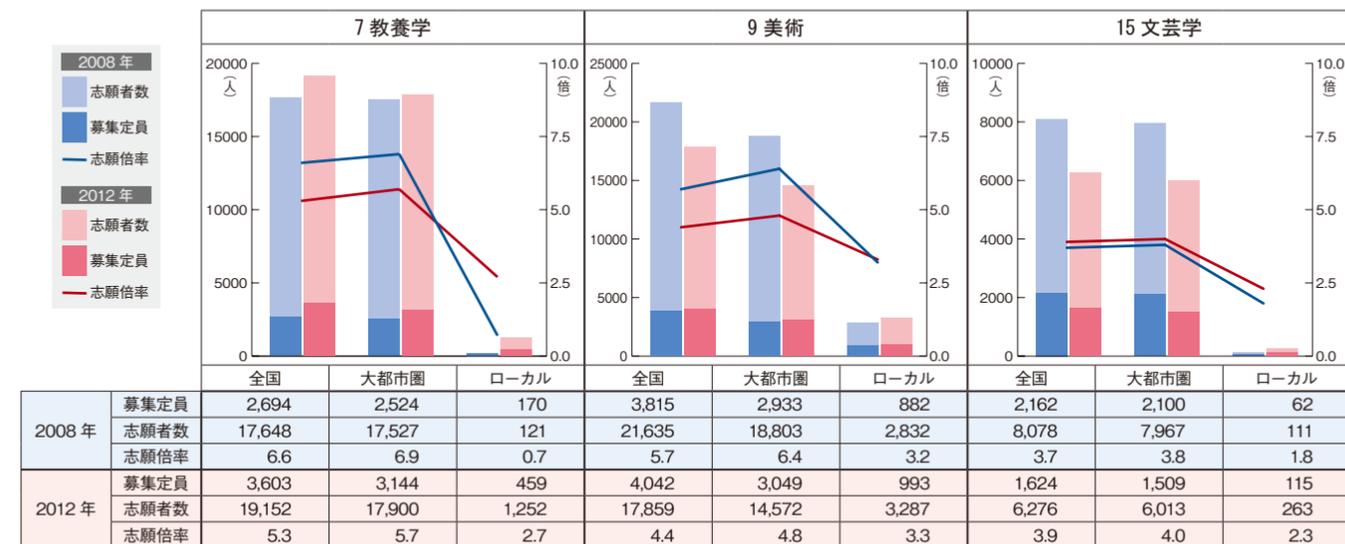
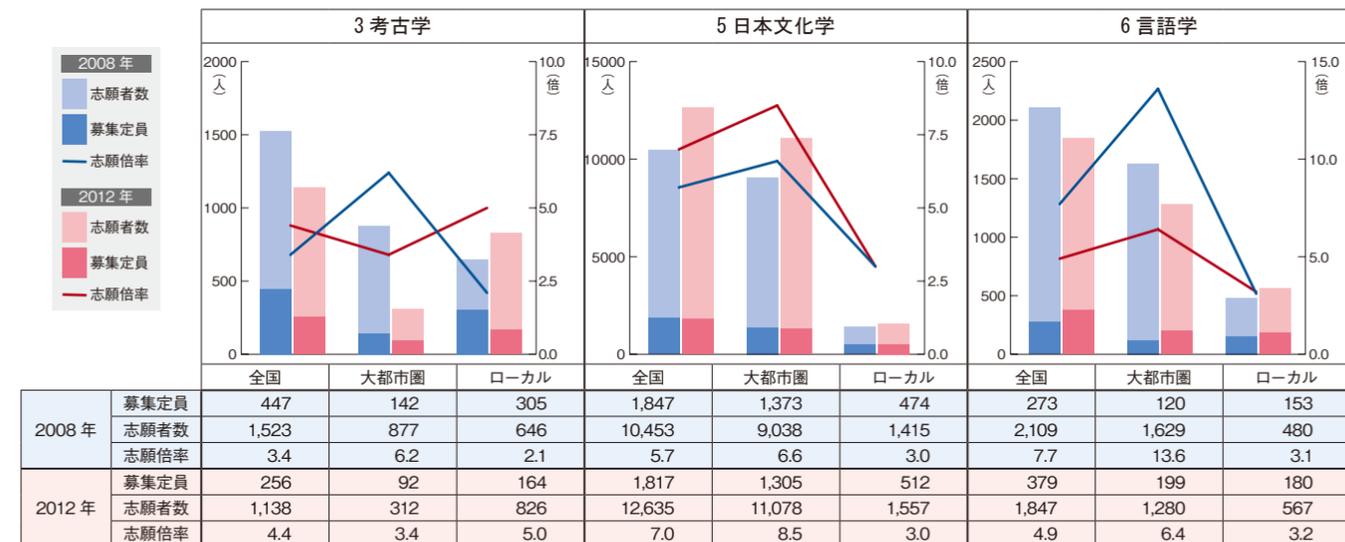
※学校数、定員数、志願者数は、回答のあった733大学をもとに集計。
※リクルート入試実態調査より。

一方ローカルでは、地理学は、全国トレンドと同様に志願者が伸びているのに募集定員を減じている。もし全国トレンドが今後も続くとすれば、大

都市圏に比較すると募集定員を増加する余地がまだあることになる。

同様に、全国では成長期段階の農業は、大都市圏で募集定員増と志願

図表 6-2 大都市圏とローカルの募集定員、志願者変化比較 (2008-2012年)



2章 大都市圏とローカルの分野別比較

1章では、全国の国公立大学の20年間の分野別ライフ・サイクルを分析したが、2章では大都市圏とローカルでのトレンドの差異を比較したい。78分野について、直近4年間(2008~2012年)の募集定員と志願者数の増減、及び平均志願倍率を大都市圏とローカルエリア(以下、ローカル)に分けて分析を試みた。

ここでの大都市圏とは、首都圏(一都三県)、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県に限定。18歳人口減少期においても志願者の減少率が少なく、大規模校が複数設置されているエリアである。ローカルは、大都市圏以外のエリアと定義した。

図表6-1で、大都市圏とローカルに設置されている学校数、募集定員数、志願者数を示した。大都市圏とローカルの学校数に差はないが、大都市圏の募集定員数は、ローカルの1.9倍、同様に志願者数は、ローカルの約4倍と圧倒的に大都市圏のマーケット

大都市圏とローカルの分野別トレンド比較

大都市圏とローカルではトレンドが異なっている可能性がある。全国、大都市圏、ローカル別に、募集定員、志願者数、志願倍率を2008年と2012年で比較したグラフで分析を進めたい(図表6-2)。ここから、大都市圏とローカルにおける募集定員・志願者数の規模の違いや、4年間の変化の度合いを比較できる。紙幅の都合で、特にローカルにおいて大都市圏と比較し志願者が集まっている分野や志願者数が伸びている分野のみ提示した。

例えば、地球・宇宙学、環境科学、エネルギー・資源工学を見てみよう。そもそも他の分野に比較してローカルの募集定員規模や志願者規模が大きいことが分かる。また、2008年から2012年にかけて大都市圏からローカルへの流れが顕著に出ている。

次に、成長期が継続している看護学を見てみよう。他の医療系の分野の大都市圏とローカルの比率バランスに比較し、大都市圏の募集定員、志願者数の比率が低く、まだ拡大の余地があるのではないかと仮説が成り

立つ。このように図表6-2は、成長期、成熟期、再成長予兆期の段階にある分野で、大都市圏とローカルの募集定員及び志願者数、志願倍率のバランスに欠けている分野は、そのエリアにおける学部・学科開発や募集定員増の可能性を探るうえで有効な手段となりそうだ。

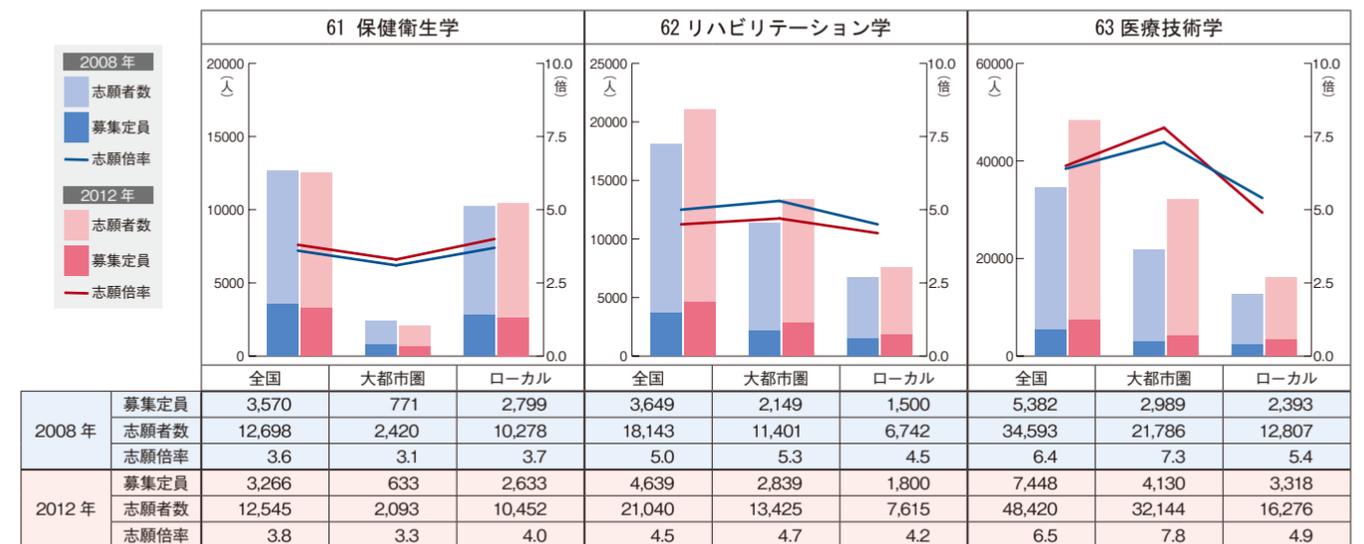
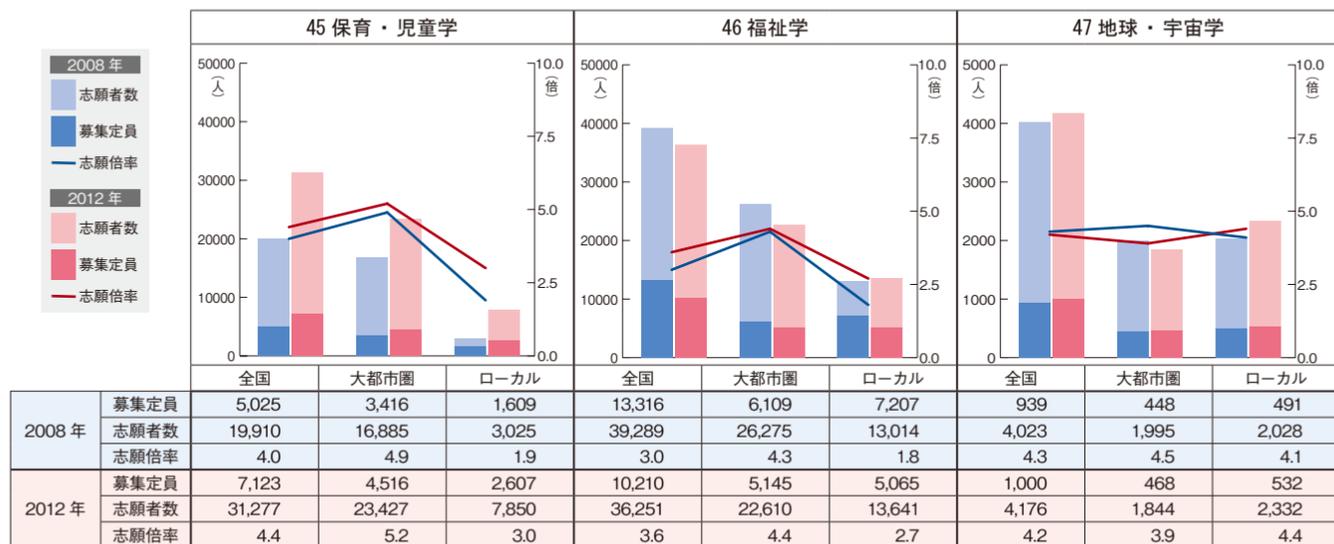
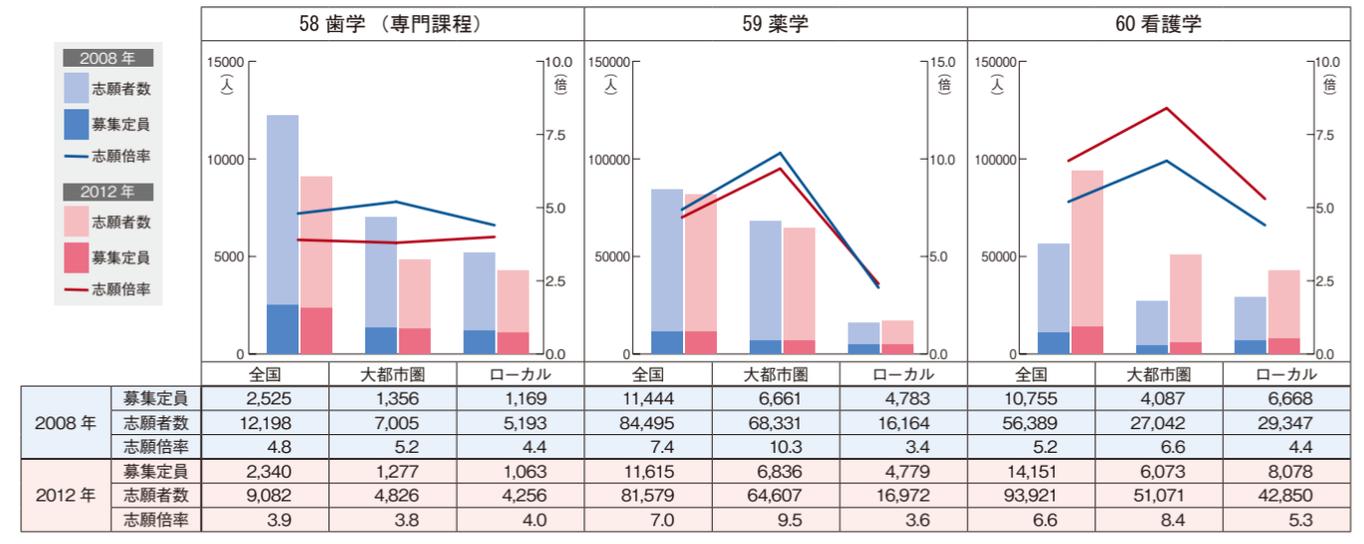
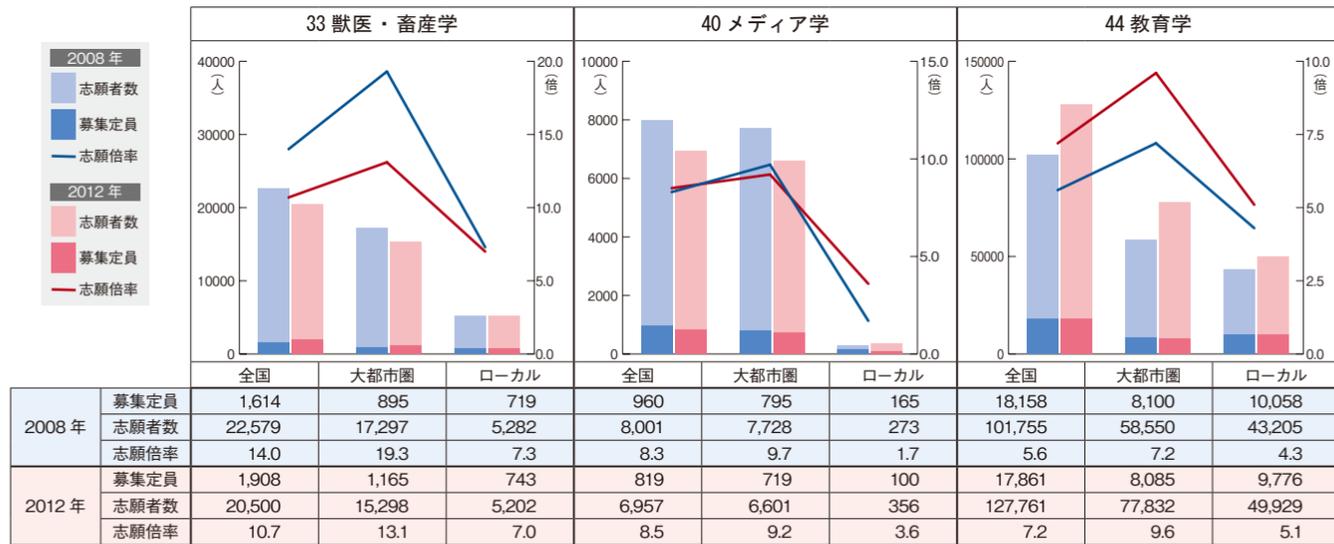
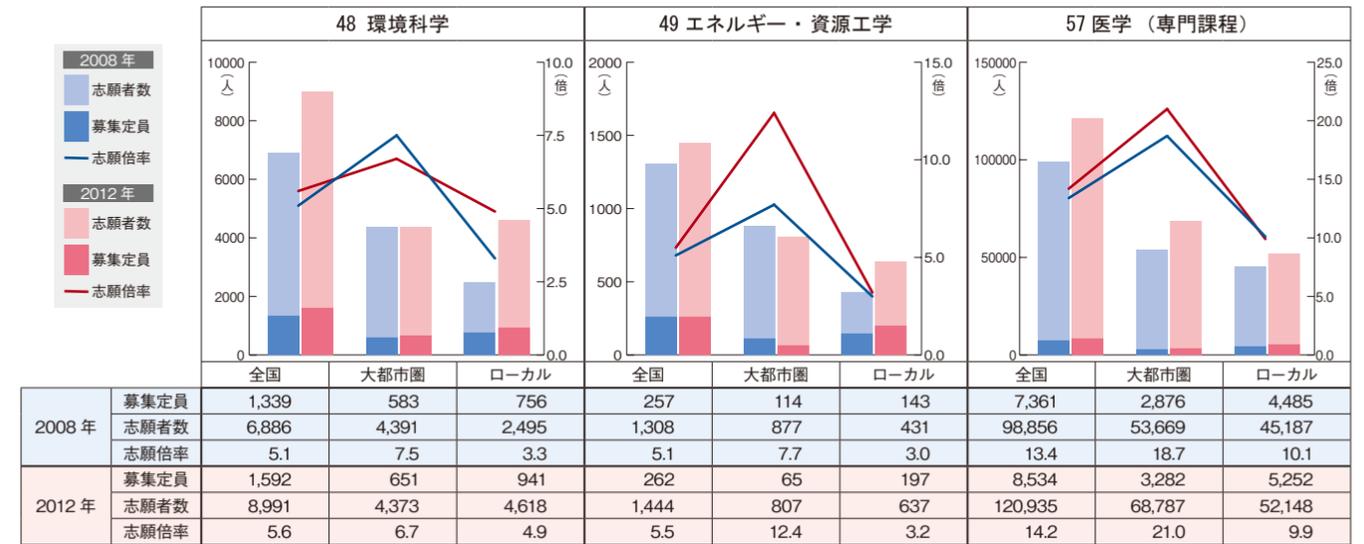
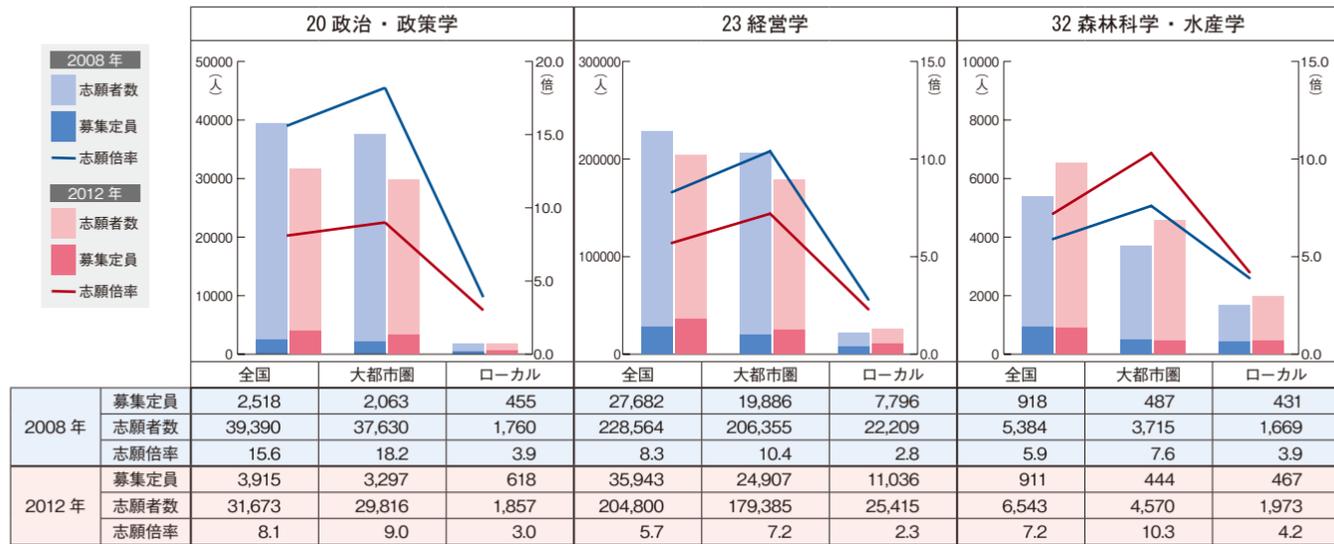
ライフサイクル段階別に大都市・ローカル比較

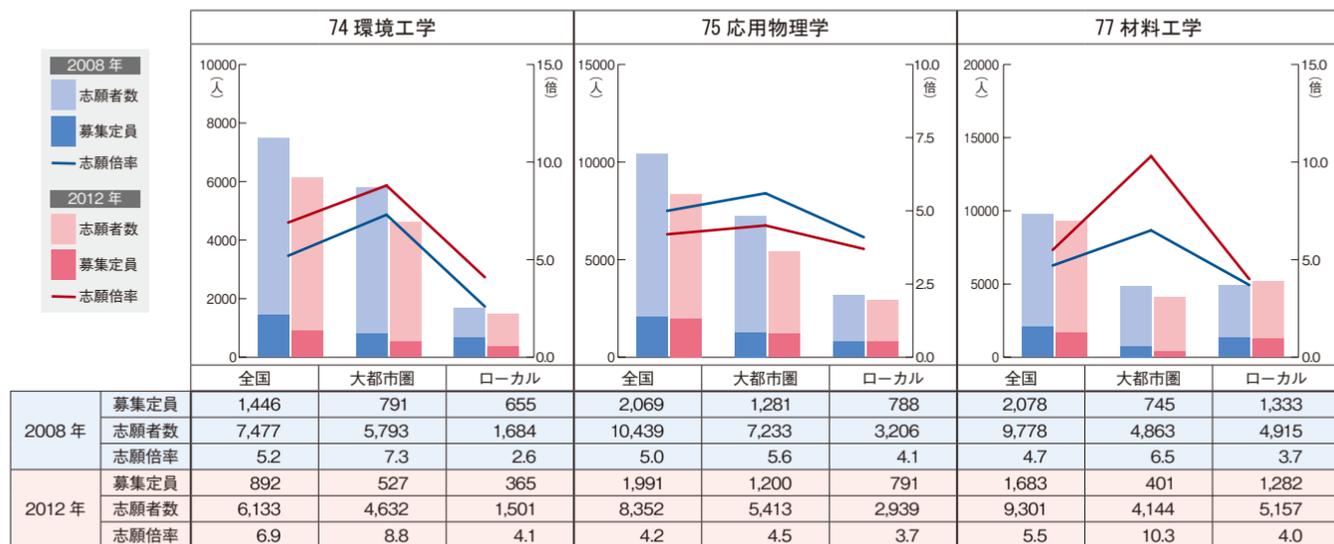
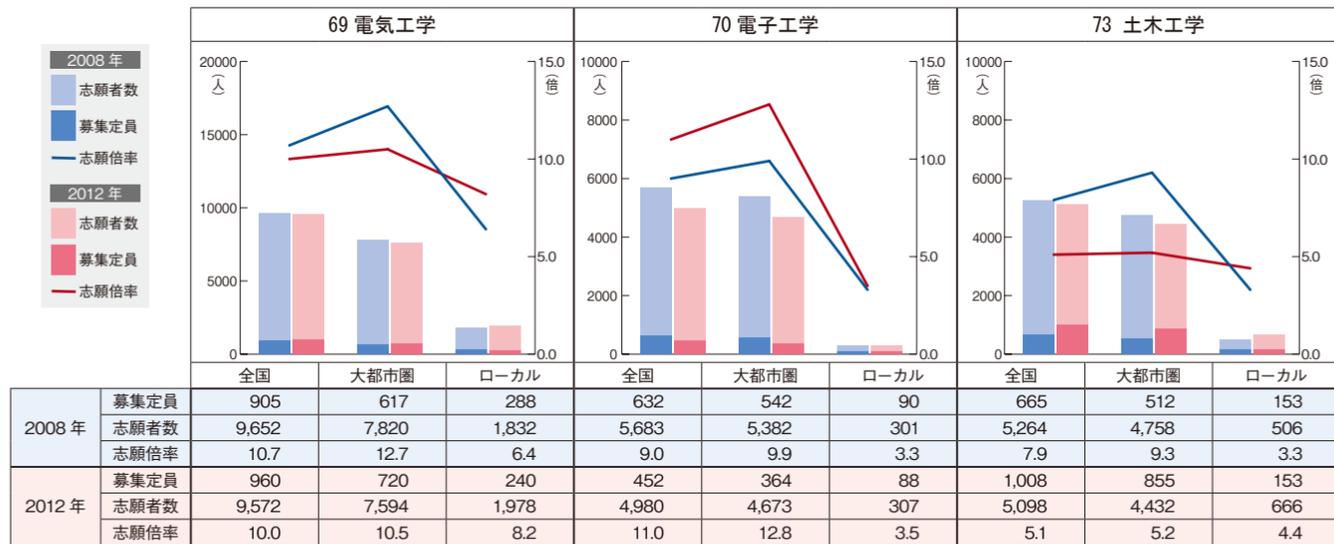
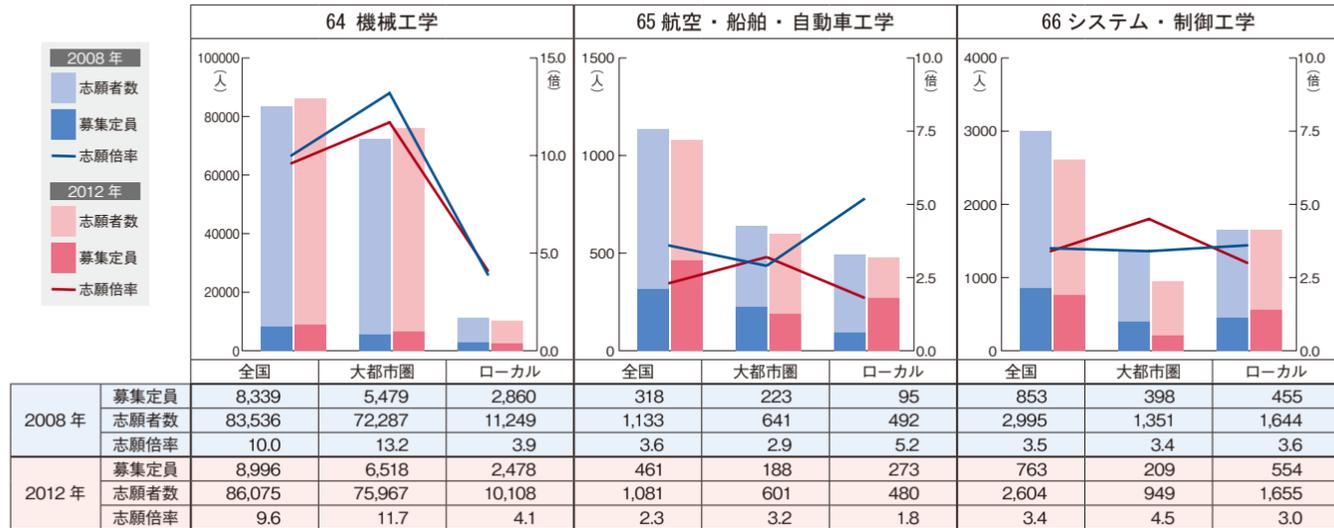
次に、78分野の全国における直近の4年間(2008-2012年)のライフ・サイクル段階別に以下の分類を行った。

- ・全国でA成長期、B成熟期、C衰退期、D撤退期、E再成長予兆期段階別、
- ・大都市圏とローカル別に、

- ①募集定員増加×志願者数増加
- ②募集定員増加×志願者数減少
- ③募集定員減少×志願者数増加
- ④募集定員減少×志願者数減少

のマトリクスで78分野を分類したものが、図表6-3の大都市圏とローカルの分野別トレンド比較(2008-2012年)である。





者増となっているが、ローカルでは募集定員減、志願者減に分類された。10ページの図表2-7の20年間の学科系統ライフ・サイクル図を見ると、農学は、1996年から2008年まで一貫して撤退期であったが2008年以降に成長期に転じたトレンドを示している。農学が成長に転じたトレンドは、大都市圏の大学がけん引しており、ローカルでは1996年から2008年のトレンド

同様に撤退期が継続していることが分かる。このように大都市圏とローカルでは、トレンドが異なっている分野があり、今後のマーケットを予測するうえで注意が必要である。

大都市圏とローカル共にライフ・サイクル段階と同様なトレンドを示している分野は、全国のトレンドとして捉えることができる。しかし、全国のライフ・サイクルと異なるトレンドを

示している分野は、エリア特性を表している。図表6-3の『要因仮説』で概要を説明している。なかでも特徴的な分野を以下に取り上げる。

A成長期分野

地球・宇宙学、環境科学、エネルギー・資源工学は、ローカルで志願者を増加させたが、大都市圏では、減少した。数学、スポーツ学は大都市圏で

図表 6-3 大都市圏とローカルの分野別トレンド比較 (2008-2012年)

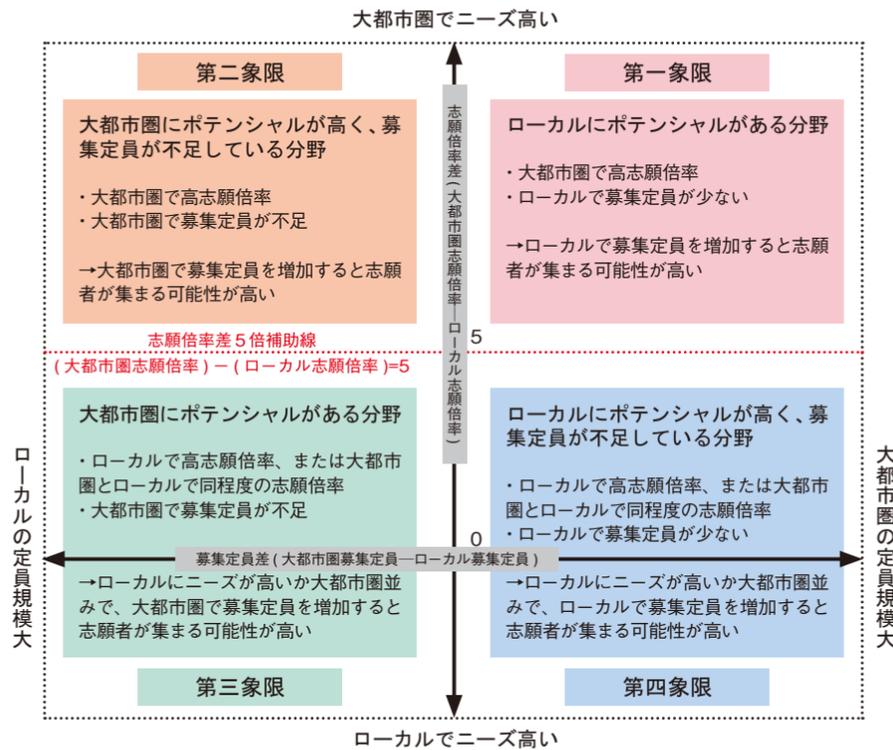
年	募集定員	志願者数	要因仮説	大都市圏・ローカル別	
				大都市圏	ローカル
A 成長期	↑	↑	成長期マーケットトレンドをけん引	↑	↑
				↑	↓
				↓	↑
				↓	↓
B 成熟期	↑	↓	教養学	↑	↑
				↑	↓
				↓	↑
				↓	↓
C 衰退期	↑	↓	言語学、美術、デザイン、日本文学、法学、政治・政策学、総合政策学、経済学、経営学、商学、獣医・畜産学、社会学、薬学、航空・船舶・自動車工学、電気工学、土木工学、経営工学	↑	↑
				↓	↑
				↓	↑
				↓	↓
D 撤退期	↓	↓	考古学、音楽、外国文学、文芸学、生活科学、図書館情報学、メディア学、人間科学、福祉学、国際関係学、歯学、保健衛生学、システム・制御工学、電子工学、画像・音響工学、環境工学、応用物理学、材料工学	↑	↑
				↑	↓
				↓	↑
				↓	↓
E 再成長予兆期	↓	↑	日本文化学、森林科学・水産学、情報学、コミュニケーション学、教育学、国際文化学、語学(外国語)、健康科学、通信工学	↑	↑
				↑	↓
				↓	↑
				↓	↓

※ 変化がほとんどない分野及び対象校が大都市圏、ローカルで分類できない分野については、記載をしていない。(舞台・演劇学、児童文学、服飾・被服学、住居学、語学(日本語))

↑ 増加 ↓ 減少 ◀ 2004-2008の志願者増加率より2008-2012の増加率が下がった

■ 分野のポテンシャルが高い ■ 分野のポテンシャルが低い

図表 6-4 志願者が増加している学科系統のポテンシャル図の見方



志願者を増加させたが、ローカルで減少。地理学、歴史学、文化人類学、栄養・食物学、マスコミ学、哲学・宗教学は、志願者が伸びているがローカル地区では撤退分野と認識し募集定員を減じる施策を行った。しかし、同分野は、ローカルの募集定員の減少数以上に大都市圏で募集定員が増加しているため全国では成長期となった。全国トレンドと同様、ローカルでも志願者が伸びているのに募集定員を減じているため、ローカルにおける募集定員増の余地がありそうだ。農学、観光学、機械工学、建築学、応用化学は、大都市圏では成長期に来ているが、ローカルでは以前のトレンドである撤退期が継続している。

B成熟期分野

直近の4年間で成熟期だったのは教養学のみであった。成長期から成熟期に変わった要因は、大都市圏の志願者の減少がけん引した。ローカルでは未だ成長期が継続している。

C衰退期分野

全国では、志願者減だが、エリアによって志願者増が見られた分野がある。大都市圏では総合政策学、ローカルでは、言語学、美術、政治・政策学、経営学、土木工学であった。衰退期を想定し撤退に向けて募集定員を減じたが、反して志願者が増加したのがローカルの薬学と電気工学。また、全国では衰退期だが撤退期に向けて募集定員を減じ、志願者も減じたのが、大都市圏の航空・船舶・自動車工学、ローカルの日本文学、法学、社会学である。

D撤退期分野

全国で撤退期にも拘わらず募集定員増と志願者増があったのがローカルの文芸学、システム・制御工学。また撤退期にも拘わらず募集定員が増加したがトレンド通り志願者が減じているのがローカルの国際関係学、画像・音響工学、応用物理学。次にトレンド通り募集定員を減じたが反して志願者が増加したのが、ローカルの考古学、メディア学、福祉学、保健衛生学、電子工学、材料工学であり、ローカルにおける再成長の可能性があると仮説が成り立ちそうだ。

E再成長予兆期分野

マーケットを先取りし募集定員が

増加し志願者も増加したのがローカルの日本文学、森林科学・水産学。現在も撤退期が続いているのが、ローカルの情報学、健康科学、通信工学である。

全国のトレンドは大都市圏のトレンドがけん引している分野が多いことが分かるが、大都市圏とローカルに分けて分析を加えると、全国のトレンドとは異なるローカルエリアにおいての特徴が浮き彫りになってくる。

また、大都市圏では、志願者が減じているものの、ローカルで志願者増がみられた分野は、地球・宇宙学、環境科学、エネルギー・資源工学、土木工学、考古学、福祉学、保健衛生学、電子工学、電気工学、材料工学、システム・制御工学、薬学、教養学、言語学、美術、政治・政策学、経営学、文芸学、メディア学であった。これらの分野は、ローカルならではの人材ニーズや研究の堅調な人気を示していたり、地元志向によるローカルの志願者増の受け皿的

大都市圏とローカルの分野別ポテンシャル比較

次に、成長分野の学科開発を検証するために、大都市圏とローカルにおける分野別のポテンシャルを分析したい。ここでのポテンシャルとは、募集定員を増やすことで、志願者数を伸ばせる余地がありそうだということを示している。大都市圏とローカルでそれぞれの分野の募集定員増のポテンシャルがあるのか、大都市圏とローカルのポテンシャルの差異を分

かりやすくするため図表6-4に分析イメージを示した。

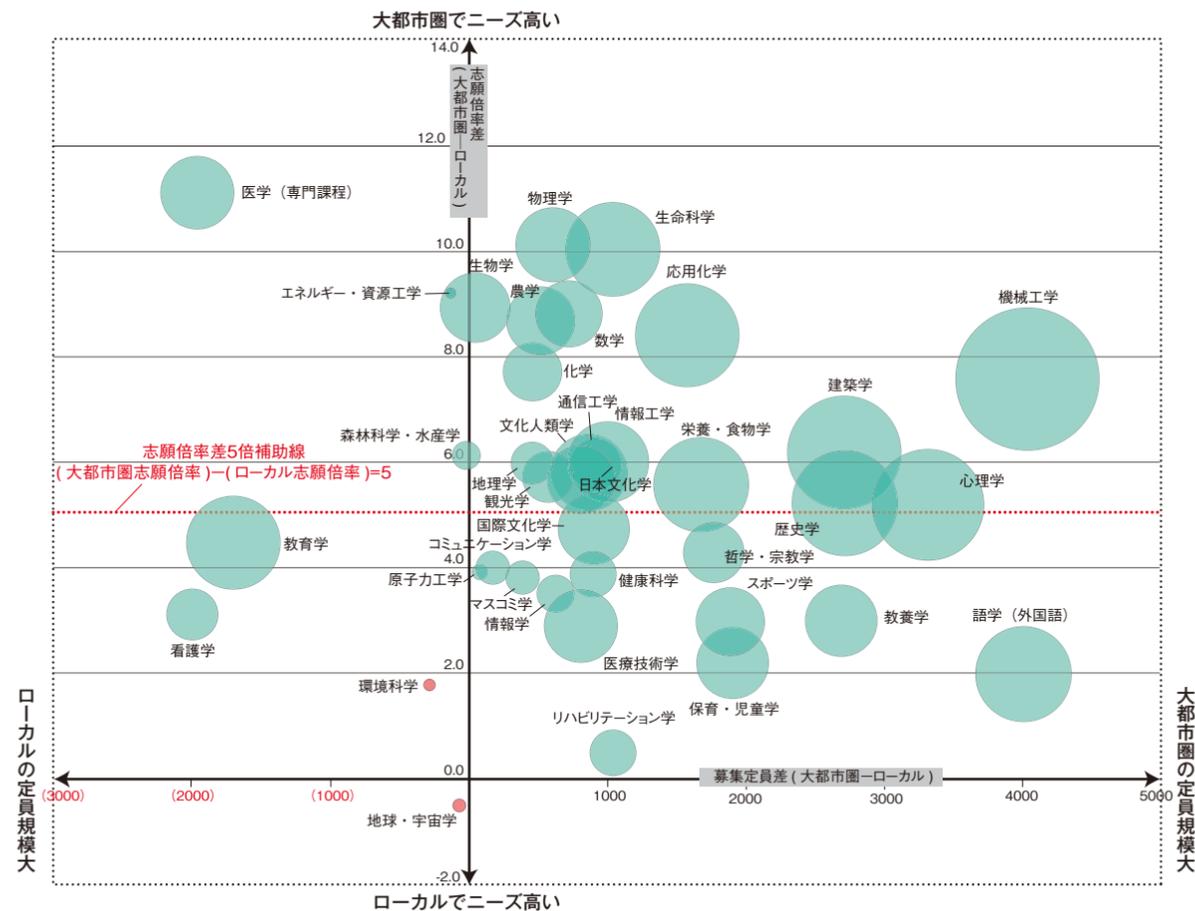
ポテンシャルを分析するために、まず、志願者が増加している分野のみを分析の対象とする。2012年の大都市圏とローカルの募集定員の差(「大都市圏募集定員」マイナス「ローカル募集定員」)を横軸に、志願倍率の差(「大都市圏志願倍率」マイナス「ローカル志願倍率」)を縦軸とし、「大都市圏志願倍率」マイナス「ローカル志願倍率」=5に補助線を入れ、大都市圏とローカルの志願倍率差が5倍あるかないかで象限を分けて分析を進める。

第一象限は、大都市圏とローカルの志願倍率差が5倍以上のため大都市圏での志願倍率が高く、差が大きいほど都市部ニーズが高いといえる。加えて横軸の右に行くほど大都市圏の募集定員規模が大きい分野なので、ローカルで募集定員を増加すると志願者が集まる可能性が高い。

第二象限は、大都市圏とローカルの志願倍率差が5倍以上のため大都市圏での志願倍率が高く、差が大きいほど都市部ニーズが高いといえる。加えて横軸の左に行くほどローカルの募集定員規模が大きい分野なので、大都市圏で募集定員が不足していると捉えられ、大都市圏でのポテンシャルが高いといえる。

第三象限は、大都市圏とローカルの志願倍率差があまりないか、ローカルの志願倍率のほうが高くローカルでもニーズのある分野である。横軸の左に行くほどローカルの募集定員規模が大きく、大都市圏にポテンシャルがあるといえる。従って、エリアに左

図表 6-5 大都市圏とローカルの分野別ポテンシャルバブル図 (2012年) (志願者増の分野のみ)



右されずに志願者ニーズが高いが、大都市圏の募集定員が少ないため大都市圏でのポテンシャルが高いといえる。

第四象限は、大都市圏とローカルの志願倍率差があまりないかローカルの志願倍率のほうが高く、ローカルでもニーズのある分野であり、横軸の右に行くほど大都市圏の募集定員規模が大きいためローカルにポテンシャルがある。エリアに左右されずに成長している分野でローカルでのポテンシャルが高いといえる。

上記の4象限に、78分野の中から2008年から2012年の間、成長期、成熟期、再成長予兆期にある志願者が増加している38分野を当てはめたのが図表6-5である。

バブルの大きさは、「大都市圏志願者数」マイナス「ローカル志願者数」とした。バブルが大きいほどローカルに比較して大都市圏の志願者規模が大きいことを示している。第一、第四象限でバブルが大きいということは、ローカルに志願者ポテンシャルがあることを示し、バブルが小さいとローカルでも既に志願者が集まっていることを示している。第二、第三象限でバブルが大きいと大都市圏で志願者ニーズが強くないことを示し、小さなバブルだと大都市圏での志願者ポテンシャルが高いことを示している。

なお、赤色のバブル(環境科学、地球・宇宙学)は、マイナスで志願者数がローカルの方が多いいことを示している。

ローカルポテンシャル分野 (第一象限)

志願倍率の差が5倍以上あるため分野として成長トレンドが強い。しかし、大都市圏に募集定員が集中しているためローカルにおける募集定員増のポテンシャルが高い分野といえる。

なかでも志願者数の差が大きい機械工学(大都市圏志願倍率11.7、ローカル志願倍率4.1、以下同)、生命科学(14.9、4.9)、応用化学(12.3、3.9)、建築学(9.2、3.0)、歴史学(11.5、6.3)、心理学(8.7、3.5)、栄養・食物学(9.5、3.9)がローカルにおいてポテンシャルの高い分野に当てはまる。

大都市圏募集定員不足分野 (第二象限)

大都市圏よりローカルに募集定員数が多いが、志願倍率差が5倍以上あるため大都市圏に募集定員が不足している分野といえる。第二象限に当てはまったのは、医学とエネルギー・資源工学、森林科学・水産学であった。エネルギー・資源工学は、募集定員差と志願者差が少なく大都市圏でのポテンシャルは高いものの大きな成長規模はないと思われる。森林科学・水産学のポテンシャルはあるものの分野の特性から大都市圏での研究・教育に難があると思われる。志願者数の差と志願倍率の差が大きい医学は、大都市圏の募集定員増のポテンシャルが高い。しかし、医学に関しては、定員数の制限があるため特異な分野として今後もこのポジションを継続すると思われる。

大都市ポテンシャル分野 (第三象限)

大都市圏よりローカルに募集定員が多いが大都市圏と比較し志願倍率に差があまりない分野。この象限には看護学、教育学、環境科学、地球・宇宙学が当てはまった。環境科学、地球・宇宙学は、大都市圏よりローカルの志願者数が多く志願倍率差も少ないため大都市圏のポテンシャルとしては高くない。また、教育学は、細かく分析すると2010年以降成長期に入っており、特に大都市圏で顕著である。倍率差も4.5倍と高く大都市圏でのポテンシャルが高い。看護学においては、ローカルに募集定員が多く志願倍率が大都市圏8.4倍、ローカル5.3倍と高く特に大都市圏において高いポテンシャルがあると思われる。

エリアに左右されない成長分野 (第四象限)

大都市圏に募集定員が多いがローカルと比較し志願倍率に差があまりない分野。

語学(外国語)は、大都市圏に特に募集定員、志願者数が多いが志願倍率は、大都市圏で7.1倍、ローカルで5.1倍と差がなくローカルにおいてポテンシャルがあると思われる。

教養学、スポーツ学、保育・児童学は、ある程度大都市圏に募集定員が多く志願者の差もあるが、語学(外国語)ほど志願倍率が高くなくローカルで3倍程度のためローカルにおいてのポテンシャルは一定程度にとどまりそうだ。

医療技術学の志願倍率は、大都市圏で7.8倍、ローカルで4.9倍と高い水準で大都市圏、ローカル共にポテン

シャルは高いが、他の分野と比較すると大都市圏とローカルの募集定員差が少ないため大都市圏のほうがポテンシャルは高いと思われる。

リハビリテーション学は、大都市圏、ローカル共に募集定員、志願者数、

志願倍率が一定程度ありエリアによる差がなく成長している分野である。

今回、大都市圏とローカルという大分類での分析を行った。実際に学部・学科開発を進める際は、県単位での比較分析が必要である。詳細データは

誌幅の都合により掲示できないが、高校生の募集範囲に限定し県単位で近隣都市部競合大学群と所在地域の競合大学群の分野別募集定員と志願者推移の比較が、新たなマーケット開発に役立つはずだ。

3章 学部・学科改編のマーケット・トレンド(全国私立大学)

本章では、私立大学に限って、学部・学科改編の増設・改組(認可申請・届出)の近年のトレンドを追いかける。

増設・改組(認可・届出数)は減少、マーケット・インの傾向進む

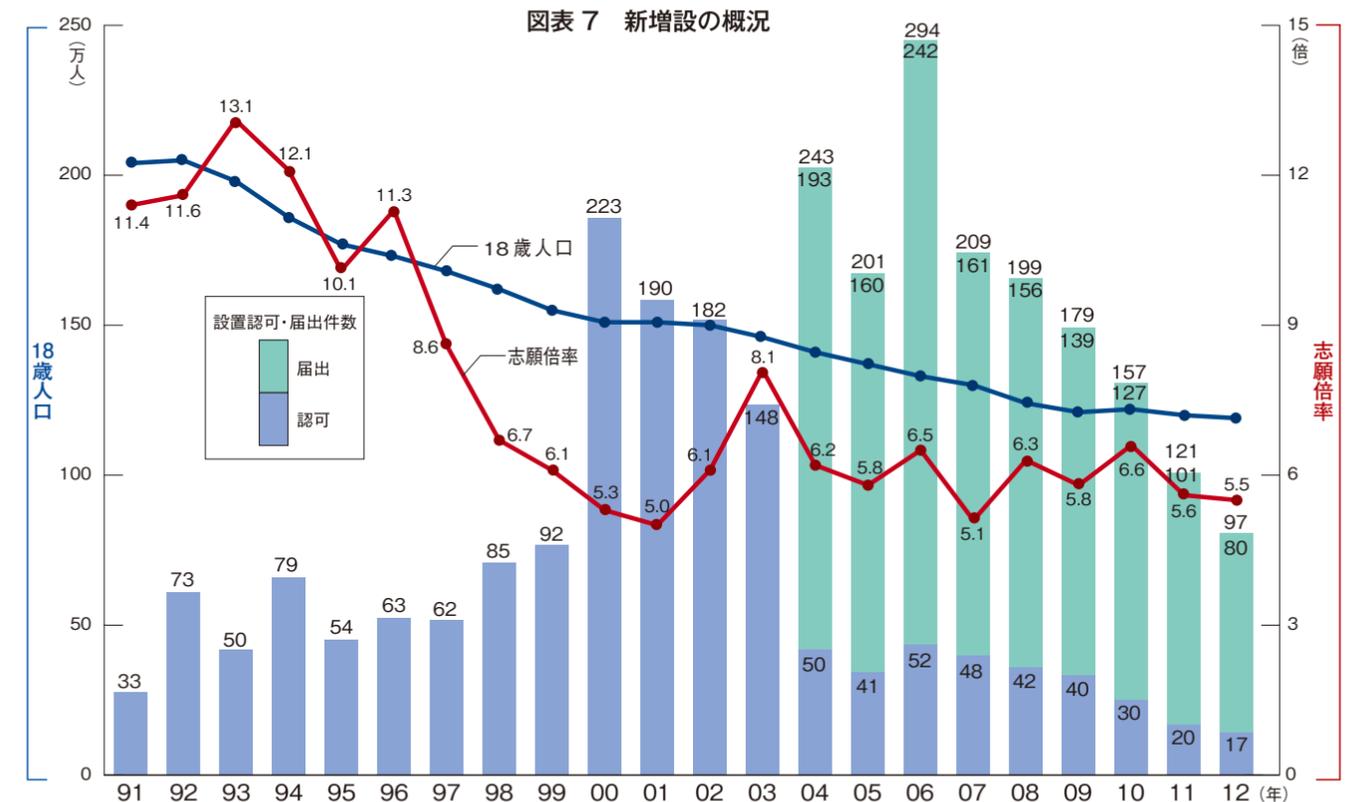
図表7は、18歳人口の1991年から

2012年までの推移と、学部・学科改編の増設・改組(認可申請・届出)件数の推移、及び志願倍率の推移を示している。

1992年から18歳人口が減少してきている環境下で、大学進学率が上昇してもなお、それを上回る大学数の増加、定員数の増加によって、この

間、大学同士の募集競争は激化してきた。

1991年の「大学教育答申」での大学設置基準の大綱化、1997年の「高等教育の将来像」で示された臨定の5割恒常的定員化、その後2004年より届出制の導入に伴い、増設・改組(認可申請・届出)件数は急増した。



※1 18歳人口は文部科学省 学校基本調査を基に集計。
 ※2 増設件数は1991-2000は(財)文教協会 全国大学一覧・全国短期大学高等専門学校一覧を基に編集部集計。2001-2012は文科省集計。件数は設置組織数ベース。
 ※3 増設学科の志願倍率はリクルート入試実態調査を基に、大学新設、学部・学科改編による新学科の志願倍率を集計。

しかし、2008年12月の学士課程答申で設置認可の運用の厳格化が提言されたことが影響しているのか、その後、減少傾向が続いている。その背景として、大学の学部・学科の新増設・改組を検討されている多くの現場では、設置基準を満たす内容かどうか、理念との整合性、教員の審査、募集マーケットニーズの十分な検証、人材マーケットの可能性などの認可申請・届出について、より慎重に議論されていることがそのひとつの

要因ではないかと思われる。2007年以降、年々新増設・改組(認可申請・届出)件数は減少し、最大数の2006年の294件に比較し、2012年では97件と約7割減じた。

また、2012年の大学設置審査において、大学が多すぎるという理由で不認可判定後、再認可という騒ぎがあったが、新政権後も、大学の質の保証、設置認可の厳格化について、来期も議論することが決まっている。なお、2014年度新設・認可分からは、入

口、出口ニーズの検証が強化されることとなった。

反面、2004年以降の新増設・改組(認可申請・届出)学科の志願倍率は、平均6倍前後の高倍率で推移しており、募集戦略としての新増設・改組の検討は今後も盛んかつ慎重に行われるであろう。

以上のことから、152号で触れたマーケットイン(マーケット・トレンドに合わせた改組)が進むと予測される。

2008年から2012年の新増設・改組のトレンド

設置件数でみる新増設のトレンド

2008年から2012年の直近の4年間で、新増設・改組はどのように行われてきたのであろうか。この4年間のトレンドを知るうえで、単独分野の新増設・改組を、設置数の多い順に並べたものが図表8である。さらに、その分野ごとの新増設時の平均志願倍率も示した。

最も多く設置されたのは、看護学で47件(平均志願倍率4.5倍)、次いで医療技術学42件(3.4倍)、リハビリテーション学32件(3.4倍)、保育・児童学28件(3.0倍)、経営学27件(3.2倍)、心理学26件(7.4倍)、福祉学17件(2.9倍)、栄養・食物学16件(4.1倍)、教育学15件(9.5倍)、語学(外国語)13件(8.9倍)と続く。

次に、複合分野の新増設・改組についてのトレンドを見てみよう(図表9)。2008年から2012年までの4年間の複合分野の新増設・改組について、

設置数の多い順に並べたものである。

最も多く設置されたのは、教育学と保育・児童学を組み合わせた学科で21件(平均志願倍率5.3倍)、次いでスポーツ学と健康科学の組み合わせ17件(10.6倍)、栄養・食物学と健康科学の組み合わせで7件(3.4倍)、情報学とメディア学の組み合わせで6件(3.6倍)、数学と物理(19.0倍)、経済学と経営学(5.5倍)、観光学と経営学(1.8倍)、教育学とスポーツ学(8.0倍)が4件、また、法学と政治・政策学(14.4倍)、生命

科学と医学(13.2倍)の組み合わせは高い倍率を示した。

では、新増設で設置数を増やしたこれらの分野が、全体マーケットにはどのような影響を及ぼしているか、もう一度8ページの図表2-2から2-13をご覧ください。

まず単独で多く設置された分野のうち、看護学、医療技術学、リハビリテーション学、保育・児童学、心理学、栄養・食物学、教養学、生命科学は、同時期に成長期か成熟期にあった分野であり、教育学や語学(外国語)は、再

成長予兆期であった。成長トレンドと共に新増設による募集定員増と志願者増がさらに成長を加速したと考えられる。経営学は前期の2004年から2008年に再成長予兆期、社会学は成長期になっていたため経営学の新増設が27件、社会学の新増設が9件と増加し募集定員数も増加したが、リーマンショック後に志願動向が変化し、大幅志願者減となり両分野とも衰退期になった。

複合分野については、例えば最も設置数の多かった教育学と保育・児

図表8 新増設：合計設置数ランキング(2008-2012年：単独分野)

順位	学科系統(小)名称	2008設置数	2009設置数	2010設置数	2011設置数	2012設置数	設置数合計	平均倍率
1	看護学	9	11	11	8	8	47	4.5
2	医療技術学	8	6	13	8	7	42	3.4
3	リハビリテーション学	9	6	4	9	4	32	3.4
4	保育・児童学	7	7	8	4	2	28	3.0
5	経営学	9	7	1	6	4	27	3.2
6	心理学	6	8	5	2	5	26	7.4
7	福祉学	8	1	3	2	3	17	2.9
8	栄養・食物学	5	-	5	3	3	16	4.1
9	教育学	4	5	2	2	2	15	9.5
10	語学(外国語)	5	2	2	2	2	13	8.9
11	教養学	6	1	2	1	1	11	3.9
12	デザイン	3	3	2	2	-	10	5.2
	生命科学	5	1	2	-	2	10	10.2
14	美術	1	-	4	1	3	9	1.8
	経済学	4	3	1	1	-	9	4.4
	社会学	3	1	3	1	1	9	4.9
17	音楽	2	2	3	-	1	8	1.4
	建築学	2	3	-	3	-	8	6.8
19	総合政策学	1	-	1	3	2	7	5.3
	人間科学	3	1	3	-	-	7	8.5
21	文化人類学	1	2	2	1	-	6	5.7
	商学	1	2	2	1	-	6	7.5
	観光学	3	-	2	1	-	6	3.0
	薬学	4	-	1	1	-	6	10.6
	機械工学	3	1	2	-	-	6	9.0
	情報工学	4	1	-	-	1	6	5.8
	通信工学	6	-	-	-	-	6	3.9
28	日本文化学	2	-	1	2	-	5	5.6
	外国文学	2	2	-	1	-	5	4.6
	環境科学	3	1	-	1	-	5	6.7
	応用化学	4	1	-	-	-	5	10.4

※リクルート入試実態調査より、私大のみ

図表9 新増設：合計設置数ランキング(2008-2012年：複合分野)

順位	A分野	B分野	C分野	D分野	2008設置数	2009設置数	2010設置数	2011設置数	2012設置数	設置数合計	平均倍率
1	教育学	保育・児童学			7	4	4	3	3	21	5.3
2	スポーツ学	健康科学			5	2	2	4	4	17	10.6
3	栄養・食物学	健康科学			3	2	1	1	-	7	3.4
4	情報学	メディア学			2	2	-	1	1	6	3.6
5	数学	物理学			-	3	-	-	1	4	19.0
	経済学	経営学			-	3	-	-	1	4	5.5
	観光学	経営学			-	3	1	-	-	4	1.8
	教育学	スポーツ学			2	1	-	1	-	4	8.0
9	文化人類学	観光学			-	1	1	1	-	3	1.0
	日本文化学	語学(日本語)			1	1	-	1	-	3	6.2
	デザイン	生活科学			1	1	1	-	-	3	1.4
	法学	政治・政策学			2	1	-	-	-	3	14.4
	経営学	観光学			1	1	-	-	1	3	2.9
	経営学	心理学			1	1	-	-	1	3	0.6
	生命科学	医学(専門課程)			2	1	-	-	-	3	13.2
	社会学	メディア学			2	-	1	-	-	3	1.3
	社会学	環境科学			-	-	2	1	-	3	1.8
	情報学	経営学			1	-	1	1	-	3	0.5
	情報学	情報工学			-	2	-	-	1	3	4.5
	コミュニケーション学	国際関係学			1	-	2	-	-	3	2.5
心理学	人間科学			1	1	1	-	-	3	1.5	
心理学	教育学			-	2	-	1	-	3	5.0	
人間科学	環境科学			-	1	1	1	-	3	2.4	
国際文化学	語学(外国語)			1	1	-	1	-	3	9.4	
機械工学	システム・制御工学			2	1	-	-	-	3	0.9	
システム・制御工学	情報工学			1	1	-	-	1	3	6.1	
生活科学	住居学	服飾・被服学	社会学		-	1	1	1	-	3	1.3

※リクルート入試実態調査より、私大のみ

童学の組み合わせを学科系統のライフ・サイクルで見ると(11ページ)、2004-2008年で衰退期に入った教育学と、2008年まで成長期が続いている保育・児童学を組み合わせていることが分かる。2番めに多かったスポーツ学と健康科学の組み合わせ、3番目に多かった栄養・食物学と健康科学の組み合わせも同様だ。このように、成長期にある分野や志願者が伸びている分野との組み合わせによる複合分

野の新增設・改組が多かったことがうかがえる。

志願者数でみるマーケットへの影響

152号、162号の特集でも分析した通り、新增設・改組において、個別の大学まで紐解くと志願者数を多く集め、成功事例と呼ばれるものの多くが、「都市部にある、いわゆる大規模有名校」の新增設・改組であることを示すものであった。上記に示した各

分野のトレンドも大規模有名校の動きが大きく影響しているということも前提としておきたい。特に複合分野は学ぶ内容が分かりにくいものが多い。受験生や高校教員へのアンケートでも、中身が分かりにくいとの声が多くなっている。結果的に分野の中身より、大学のブランド力を選ばれ、その結果が全体のトレンドに与えている影響も大きいと想定できる。

マーケット・トレンドだけを重視した学部・学科開発は、大規模有名大学にとっては有効に働くが、低ポジション大学やローカル大学においては、必ずしも成功するとは言い難い。今後に向けた学部・学科開発の検討をするうえで、何が重要になるのだろうか。7つのステップで学部・学科開発を進めるといふ筆者の考えは、162号で詳しく述べた。

分野別トレンドのみを追う学部・学科開発を行っても、トレンドにはライフ・サイクルが存在することから、参入した分野の学科はいずれ衰退期に入ることが考えられる。それを避けるには、常に募集ニーズに合致する改組をし続けなければいけない。

さらにいえば、短期的トレンドを見て学部・学科開発をしても、検討・申請・認可・開設までに最短で2年を要する(今後は審査期間の延長で学部・学科開発のポイント

らに延びるかもしれない)ため、募集段階では既にマーケットが変化している可能性も高い。

また、競争が激化している大学マーケットでは、各大学が同じマーケティング手法で、成功例の後追いの形で人気分野を増設している。そこには個性も差別化された独自性もないので、結果として都市部の大規模有名大学に有効に働き、二極化が拡大してきているのではないかと

以上のことから、短期ではなく、長期レンジでトレンドを俯瞰しつつ、競合と差別化された独自性を持つ学部・学科を開発することが重要といえる。そのためには、「教育理念」、「教育目標・ビジョン」、「学校資本(能力)」の最大公約数からなる「独自性のある魅力」に重点を置いた検討が根幹になるべきである。

「独自性のある魅力」の創造は、ラ

イフ・サイクルからの脱却を意味する。そして、これを学内で共有、浸透させ、学外にも広報する。学内外で認識されれば、本当に求めたい入学者を集めることができ、その大学の独自の教育を行うことで、社会に有用な人材を輩出することにつながる。その結果、その大学が社会に存在する価値が生まれるのである。

18歳人口は、2017年までの5年間下げ止まるが、2021年以降、強烈的な勢いで減少する。すでに半数の大学が定員割れしている中、マーケットは否応なしに急激に右肩下がりになっていく。

また、The Open University、edX、Coursera、Udacity、Khan Academyに代表されるINTERNET EDUCATIONの進化がある。

世界トップクラスの大学の一流の教員の講義が無料でWEBを通じて受講でき、履修証明、卒業資格を得ることができる仕組みの高等教育が急激なスピードで世界に広がっている。加えて、まもなく完成度があがる自動通訳機能は、高等教育の距離と言語の壁を打ち破る。

国内人口の大幅減と国外からの外圧は、これからの国内大学の脅威となるであろう。

大学改革に着手しその成果が表れ、社会的な評価を得るまでに20年かかるというのが通説である。改革スピードを速めても10年かかるであろう。この約10年間で、日本の大学改革の最後のチャレンジとなるだろう。

4章 総括

20年間のトレンドを総括

2008年152号特集、2010年162号特集に引き続き、本稿の2012年特集で20年間の学科系統のライフ・サイクル分析を行ってきた。152号で分析したように、大学は入口マーケットと出口マーケットのニーズを読み込み、後追いで学部・学科の改廃を計画し改組・設置する。かたや、高校生は、出口マーケットと入口の難易度を視野に入れた志願選択を行う。この20年間の社会情勢の変遷がこのライフ・サイクルに表れていると思われる。

特に近年、リーマンショック後の長引く不況の影響が色濃く反映されている。高校生は、社会情勢を見聞きする中で、出口ニーズが高い分野を近視眼的に捉え、確実に仕事につながる資格が得られる分野に出願する傾向が強くなっている。そして女子の進学率の上昇も相まって、より

資格関連分野が成長するというライフ・サイクルがこの4年間の大きな変化であったといえる。

今回、新たに学科系統のライフ・サイクル図にV再成長予兆期を入れた。その予兆期に入った分野が日本文学、森林科学・水産学、情報学、コミュニケーション学、教育学、国際文化学、語学(外国語)、健康科学、通信工学だ。過去のトレンドでは、志願者が減少していたため各大学では募集定員を減じる改革を推進していったが、環境が変化し、新たなニーズが出現し、志願者が増加する結果となった。この分野で志願者増の状況が続くと他の大学が参入し、今後成長期に入ることとなる。

次に、長引く不況の影響は、地元志向を高める傾向にあったが、東日本大震災以降、地元志向がより高くなっていると想定し、今回大都市圏、ローカルに分けた分析を行っている。再成長予兆期になった分野のうち日本文学、森林科学・水産学、コ

ミュニケーション学、教育学、語学(外国語)は、ローカル地区のみに志願者の増加があり、高校生の地元志向が強くなりその志願者の行き場になった可能性が高い。

152号、162号、本号分析から学部・学科開発のポイントをまとめると右のようになる。

各大学の学部・学科開発は、過去のマーケット・トレンドから、志願者が獲得できる分野の後追いの形で行うという方向で進んできており、今後さらにトレンド重視が加速すると思われる。

“長期トレンド”と“独自性”の両輪で開発

2008年のリーマンショック以降の不況の影響を受けたトレンドが2012年まで継続しているが、2012年末の政権の交代以降、国内の経済状況が変化し始めている。2013年以降、学科系統のライフ・サイクルにこれまでにない変化がみられることが予測される。

- 分野別トレンドには中長期的なライフ・サイクルが存在する
- 短期的には、志願者の増減は世相などの影響を受けやすい
- 成長している分野は、①グローバルな課題対応分野、②就職イメージ・仕事資格直結型分野、③地元有名大学・ブランド重視の入学できる分野に分けられる
- 大都市圏とローカルでは成長分野が異なり、大都市圏ではトレンド影響が高く、ローカルではローカルならではの分野とトレンドに関係なく受け皿となる分野が成長している
- 単独分野で衰退していく分野が多いなかで複合分野のシェアが高まっている
- 複合分野は、単独分野の成長分野との組み合わせの学科開発が多い
- 新增設・改組は、単独分野の成長分野や、成長分野との組合せによる複合分野が多い
- 新增設・改組の成功例は、都市型大規模有名大学に多い
- 新增設・改組のマーケットインのニーズが高まり、よりライフ・サイクルの影響が加速する